



平成29年1月31日

各 位

会 社 名 株式会社JVCケンウッド
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO
辻 孝夫
(コード番号6632 東証第一部)
問合せ先 企業コミュニケーション統括部長
西下 進一郎
(TEL 045-444-5232)

(訂正)「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年4月26日に公表いたしました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯および理由

訂正内容および理由につきましては、本日公表の「当社における決算訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 4 月 26 日

上場会社名 株式会社 JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者(CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (氏名) 藤田 聡 (TEL) 045-444-5232
 最高財務責任者(CFO)
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 3 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 25 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	306,580	△4.5	9,761	△25.5	3,263	△51.4	1,243	△80.0
24 年 3 月期	320,868	△9.0	13,105	1.1	6,712	△11.4	6,213	—

(注) 包括利益 25 年 3 月期 10,977 百万円 (203.22%) 24 年 3 月期 3,801 百万円 (-%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	8.97	—	2.0	1.3	3.2
24 年 3 月期	44.81	—	11.2	2.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 120 百万円 24 年 3 月期 -1 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	246,735	67,518	26.7	475.19
24 年 3 月期	241,650	57,253	23.0	401.07

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 65,893 百万円 24 年 3 月期 55,616 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	9,771	△13,356	△8,608	57,526
24 年 3 月期	8,883	△6,498	△1,522	65,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
24 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	693	11.2	1.3
25 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	693	55.7	1.1
26 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		23.1	

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	310,000	1.1	10,000	4.1	5,500	77.1	3,000	161.8	21.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(注) 当期より減価償却方法の変更を行い、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料 19 ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	139,000,201株	24年3月期	139,000,201株
25年3月期	322,078株	24年3月期	329,322株
25年3月期	138,669,858株	24年3月期	138,672,060株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 25 年 3 月期の個別業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	209,133	78.9	4,740	160.9	4,057	10.7	3,468	88.9
24年3月期	116,901	702.9	1,816	142.5	3,665	—	1,836	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	25	01	—	—
24年3月期	13	24	—	—

平成 23 年 10 月 1 日付で当社を吸収合併存続会社、日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッドおよび J & K カーエレクトロニクス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	235,866		75,144		31.5	536	08	
24年3月期	247,418		72,347		28.9	515	90	

(参考) 自己資本 25年3月期 74,337百万円 24年3月期 71,540百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成 25 年 4 月 26 日（金）にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
5. その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の連結経営成績

(当期の概況)

当期の世界経済は、欧州を中心とする金融不安の拡大や、中国をはじめとするアジア経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しました。日本経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復傾向が見られ、下半期には円高が是正されるなど、底入れの兆しが見えてきましたが、総じて世界経済の停滞の影響を受けました。

こうした状況の下、当社グループにおける当期は、エンタテインメント事業が年間を通じて好調に推移し、前期に比べて増収増益となりましたが、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクスの各事業における欧州販売が減少した影響や、為替変動の影響などにより、全社の売上高および利益は前期に比べて減収減益となりました。

財務面では、前期末に比べて、有利子負債が減少したほか、純資産合計が増加し、自己資本比率が上昇しました。

なお、当期の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。当社グループでは、対米ドルでの円高、対ユーロでの円安が営業利益のプラス要因となりますが、当期においては、前期に比べて対米ドルでは円安傾向、対ユーロでは円高傾向となり、両通貨とも営業利益のマイナス要因となりました。これに対して当社グループは、「2. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題 2. 為替変動リスクの軽減」に記載のとおり、営業利益および営業外収支のそれぞれについて為替変動リスクの軽減をはかりました。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約 80 円	約 79 円	約 81 円	約 92 円	約 83 円
	ユーロ	約 103 円	約 98 円	約 105 円	約 122 円	約 107 円
前期(参考)	米ドル	約 82 円	約 78 円	約 77 円	約 79 円	約 79 円
	ユーロ	約 117 円	約 110 円	約 104 円	約 104 円	約 109 円

*売上高

当期における売上高は、前期比で約 143 億円減 (4.5%減収) の 3,065 億 80 百万円となりました。

当期は、エンタテインメント事業がヒット作品を多数輩出し、前期比で増収となったほか、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクスの各事業における北米での販売が堅調に推移しました。しかしながら、欧州経済の悪化を受けて各事業における欧州販売が減少したことに加え、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業における一部機種の種類の影響もあり、全社の売上高は減収となりました。

*営業利益

当期における営業利益は、前期比で約 33 億円減 (25.5%減益) の 97 億 61 百万円となりました。

当期は、エンタテインメント事業が増収効果により前期比で増益となったほか、前期に生じた東日本大震災やタイ洪水の影響の減少により業務用システム事業が増益となりました。しかしながら、各事業における欧州販売の減少の影響や、カーエレクトロニクス事業における国内市場での競争激化の影響に加え、主に上半期における対ユーロでの円高の影響などもあり、全社の営業利益は減益となりました。

一方、特許料収入の減少や人件費抑制策の終了にともなうコスト増加などの減益要因は、各事業における収益力の強化により吸収しました。

*経常利益

当期における経常利益は、営業利益の減少などにより、前期比で約 34 億円減 (51.4%減益) の 32 億 63 百万円となりました。

営業外収益は、平成 24 年 4 月 20 日付で香港の車載機器事業会社 Shinwa International Holdings Limited (以下「シンワ」) の発行済株式の 45%を取得し、持分法による投資利益を計上したことなどにより、前期比で約 5 億円増加しました。

営業外費用は、借入金の減少や借入期間の長期化により借入手数料が減少したものの、第 3 四半期以降の対米ドルでの円安にともなって、当社とグループ子会社間における外貨建借入金の円換算額などが増加し、約 28 億円の為替差損が発生したことなどにより、前期比で約 6 億円増加しました。

その結果、当期の営業外収支は、前期比で約1億円悪化しました。

なお、為替差損の発生に対して当社グループは、「2. 経営方針（3）会社の対処すべき課題 2. 為替変動リスクの軽減」に記載のとおり、為替変動リスクの軽減をはかりました。

*当期純利益

当期純利益は、経常利益の減少や法人税等の増加などにより、前期比で約50億円減（80.0%減益）の12億43百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益や固定資産売却益が増加したものの、タイ洪水関連の受取保険金が減少したことなどにより、前期比で約4億円減少しました。

特別損失は、タイ洪水による災害損失が減少したことなどにより、約7億円減少しました。

その結果、当期の特別損益は、前期比で約3億円改善しました。

当期の法人税等合計は、神奈川県臨時特例企業税の返還があり法人税、住民税及び事業税が減少したものの、法人税等調整額が前期の約25億円から約0億円になったことなどにより、前期比では約20億円増加しました。

（セグメント別売上高および損益）

セグメント別の売上高および営業利益（△は損失）は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益（△は損失）の合計額は、連結損益計算書の営業利益（△は損失）と一致しています。

売上高はセグメント間の内部売上高または振替高を含めておらず、外部顧客への売上高により記載しています。

平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント		25年3月期	24年3月期	前期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	100,548	107,281	△6,733
	営業利益	2,561	6,454	△3,892
業務用システム事業	売上高	91,830	93,527	△1,697
	営業利益	4,065	3,174	+891
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	68,793	77,545	△8,752
	営業利益	1,097	1,834	△737
エンタテインメント事業	売上高	40,858	36,735	+4,123
	営業利益	2,044	1,212	+832
その他	売上高	4,550	5,778	△1,228
	営業利益	△9	429	△438
合計	売上高	306,580	320,868	△14,288
	営業利益	9,761	13,105	△3,345
	経常利益	3,263	6,712	△3,449
	当期純利益	1,243	6,213	△4,970

*カーエレクトロニクス事業

当期におけるカーエレクトロニクス事業は、欧州経済の悪化や国内市場での競争激化の影響に加え、主に上半期における対ユーロでの円高の影響もあり、売上高は前期比で約67億円減（6.3%減収）の1,005億48百万円、営業利益は同約39億円減（60.3%減益）の25億61百万円となりました。

市販事業は、最も売上構成比の高い北米で、カーオーディオやカーナビゲーションシステムの販売が堅調に推移したことに加え、成長分野であるディスプレイオーディオの販売が伸長しました。また、前期にタイ洪水の影響が大きかったアジアでは販売が回復しました。しかしながら、欧州では経済悪化の影響や主に上半期における対ユーロでの円高の影響を大きく受けたほか、国内ではAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売台数が前期に比べて大きく伸長したものの、競争環境の変化により第2四半期以降の販売商品構成が低価格化し、収益に影響しました。

OEM事業は、第2四半期以降、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステム（ディーラーオプション商品）の出荷が減速し、収益に影響しました。また、車載機器用光ピックアップの出荷は好調に推移しましたが、車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷は欧州向けが市場低迷の影響を受けました。

以上により、市販事業、OEM事業ともに減収減益となりました。

*業務用システム事業

当期における業務用システム事業は、欧州販売の減少や無線機器事業を中心とした中国販売の回復遅れなどがありましたが、ビジネスソリューション事業で生じていたタイ洪水の影響が第1四半期で終了し、販売も回復したことから、売上高は前期比で約17億円減(1.8%減収)にとどまる918億30百万円、営業利益は同約9億円増(28.1%増益)となる40億65百万円となりました。

無線機器事業は、最大市場である北米で公共安全向けデジタル業務用無線機や独自開発の民間企業向けデジタル業務用無線機「NEXEDGE」の販売が堅調を維持し、国内では放送事業者向けや通信事業者向けの新規受注により販売が伸びましたが、欧州販売の減少や中国販売の回復遅れなどにより、減収減益となりました。

ビジネスソリューション事業は、欧州を中心とした海外での販売が伸び悩んだほか、タイ洪水対策として実施した横須賀事業所での代替生産にともない、第1四半期に一時的なコスト増加が生じましたが、第2四半期以降はタイ工場での生産が平常化し、国内を中心に販売が回復したことから、前期並みの売上高となり、損益が大幅に改善しました。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

当期におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、AVアクセサリ分野やプロジェクター分野が好調を維持しましたが、欧州販売の減少や高付加価値戦略にともなう一部機種種の絞り込みの影響に加え、主に上半期における対ユーロでの円高の影響もあり、売上高は前期比で約88億円減(11.3%減収)の687億93百万円、営業利益は同約7億円減(40.2%減益)となる10億97百万円となりました。

音響事業では、ヘッドホンやイヤホンの販売が好調に推移し、収益性の高いAVアクセサリ分野の収益が伸びました。一方、ホームオーディオ分野は、イオナイザー搭載オーディオやファニチャーオーディオなどの提案型商品を導入し、商品構成の改善を進めましたが、国内市場の縮小や欧州経済の悪化の影響などにより損益が悪化したことから、音響事業全体では黒字を維持したものの減収減益となりました。

映像事業では、Wi-Fi機能搭載カムコーダーに続く提案型商品としてスポーツカムやライブストリーミングカメラを投入し、商品構成の改善をはかりましたが、欧州経済の悪化の影響などによりカムコーダー分野の損益が悪化しました。一方、高精細な4Kモデルの販売拡大によりプロジェクター分野の収益が大きく伸びたほか、アセットライトビジネスモデルやアジア向け商品の絞り込みの効果によりディスプレイ分野の損益が黒字化したことから、映像事業全体では減収となったものの損益が改善しました。

*エンタテインメント事業

当期におけるエンタテインメント事業は、ソフトビジネスの好調と受託ビジネスのコスト削減効果により、売上高は前期比で約41億円増(11.2%増収)の408億58百万円、営業利益は同約8億円増(68.6%増益)の20億44百万円となりました。

ソフトビジネスは、テレビ番組主題歌などのヒット作品を多数輩出したほか、新人・中堅アーティストを含む音楽アルバムのヒット作品を複数輩出したこと、アニメ関連作品や音楽関連の権利収入が順調だったことなどにより、収益が拡大しました。

受託ビジネスは、ヒット作品の輩出により光ディスク生産が堅調だったことに加え、コスト削減効果が現れ、損益が改善しました。

なお、当第4四半期における主なヒット作品は以下のとおりです。第1四半期、第2四半期および第3四半期における主なヒット作品は、平成24年8月1日付で発表しました「平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」、平成24年11月1日付で発表しました「平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」および平成25年2月1日付で発表しました「平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

【ビクターエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・桑田佳祐 BD・DVD/LIVE TOUR&DOCUMENT FILM「I LOVE YOU・now & forever」
- ・SMAP シングル「Mistake!/Battery」
- ・サカナクション アルバム「sakanaction」
- ・家入レオ BD・DVD「LEO ～ 1st Live Tour～」

【テイチクエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・関ジャニ∞ ツアーDVD「KANJAN I ∞ LIVE TOUR!! 8EST ～みんなの想いはどうなんだい？ 僕らの想いは無限大!!～」
- ・BEGIN シングル「春にゴンドラ」
- ・シド・カフカ シングル「music」

2. 次期の見通し

当社グループは、「2. 経営方針 (2) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、平成 24 年 11 月に、平成 28 年 3 月期を最終年度とする新たな中期経営計画（以下「新中期経営計画」）を策定し、大きな変革期を迎えたエレクトロニクス業界において持続的な「利益ある成長」を実現するための取り組みを開始いたしました。

次期（平成 26 年 3 月期）は、注力事業であるカーエレクトロニクス事業で、OEM 事業が端境期にあたり平成 27 年 3 月期以降の大型受注獲得に向けて先行投資に集中する期間となりますが、もう一つの注力事業である業務用システム事業では、堅調を持続している無線機器事業とタイ洪水の影響がなくなり販売が回復したビジネスソリューション事業の両輪による成長を見込んでおります。ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、エンタテインメント事業では引き続き安定した収益が見込めることから、全社の業績予想は、若干の増収増益となる売上高 3,100 億円、営業利益 100 億円といたします。また、「2. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題 2. 為替変動リスクの軽減」に記載のとおり、当期の為替差損の要因となった為替変動リスクを軽減したことから、営業外収支の大幅な改善を見込み、経常利益 55 億円、当期純利益 30 億円といたします。

なお、東京特殊電線株式会社（以下「東特」）の情報機器事業を平成 25 年 7 月 1 日付で会社分割（吸収分割）により承継することについては平成 26 年 3 月期の業績予想に織り込みましたが、シンワの連結子会社化については織り込んでおりません。

（注）本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況に関する分析

*資産

総資産は、社債の償還などによる現金及び預金の減少はあったものの、前期末に対して米ドル、ユーロなどの主要通貨で円安が進行し、外貨建資産の円換算額が増加したことなどにより、前期末比で約 51 億円増の 2,467 億 35 百万円となりました。

*負債

負債は、退職給付引当金の増加はあったものの、未払費用の減少や社債の償還などにより、前期末比で約 52 億円減の 1,792 億 16 百万円となりました。

有利子負債（借入金と社債の合計）は、社債の償還などにより、同約 59 億円減の 864 億 67 百万円となりました。一方、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は、シンワ株式の取得にともなう現金及び預金の減少などにより、同約 19 億円増の 287 億 6 百万円となりました。

*純資産

当期純利益の計上により、利益剰余金は前期末比で約 6 億円増の 249 億 65 百万円となり、株主資本合計も同約 6 億円増の 803 億 4 百万円となりました。

純資産合計は、前期末に対して米ドル、ユーロなどの主要通貨で円安が進行し、海外関係会社への出資などにかかる為替換算調整勘定が約△274 億円から約△179 億円になったことにより、同約 103 億円増の 675 億 18 百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末比で 3.7%（ポイント）上昇し、26.7% となりました。

2. キャッシュ・フローの状況に関する分析

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動により増加した資金は 97 億 71 百万円となり、前期比で約 9 億円収入が増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少や仕入債務の減少などの悪化要因はあったものの、売上債権の減少による収入の増加に加え、雇用構造改革費用の支出が大きく減少したことなどによるものです。

***投資活動によるキャッシュ・フロー**

当期において投資活動により減少した資金は133億56百万円となり、前期比で約69億円支出が増加しました。主な要因は、シンワ株式の取得をはじめとする資本業務提携など、成長に向けた戦略投資を推進したことによるものです。

***財務活動によるキャッシュ・フロー**

当期において財務活動により減少した資金は86億8百万円となり、前期比で約71億円支出が増加しました。主な要因は、短期借入金の純増減額の減少による支出の減少はあったものの、長期借入れによる収入が減少したことに加え、社債の償還による支出が増加したことなどによるものです。

なお、当期末の現金及び現金同等物は、前期比で約80億円減少し、575億26百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

当期（平成25年3月期）につきましては、連結当期純利益が前期比で大幅に減少しましたが、配当に十分な水準となったことから、安定的な利益還元策として、前期（平成24年3月期）と同額の1株当たり5円の期末配当を実施する予定です。

次期（平成26年3月期）につきましては、業績および財務状況の向上に努め、上記の方針のもとで配当予想を1株当たり5円といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもと、お客様に「感動」と「安心」を提供するグローバル専門メーカーとして、強い事業に集中し、「利益ある成長」を実現するとともに、ステークホルダーの皆様へ新しい価値を提供し、ひろく社会から信頼される企業となることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年10月1日付でグループ内再編を実施し、持ち株会社であった株式会社JVCケンウッドが、その連結子会社であった旧日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）、旧株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）および旧J&Kカーエレクトロニクス株式会社の3社を吸収合併し、合併一体会社としての株式会社JVCケンウッドを発足させました。

平成24年11月には、大きな変革期を迎えたエレクトロニクス業界において持続的な「利益ある成長」を実現するため、平成28年3月期を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。

新中期経営計画では、映像技術、音響技術、無線技術、音楽・映像ソフトをコアコンピタンスとする当社グループが持続的に強みを発揮できる事業領域を「スマートAV分野」「スマートセーフティ分野」と定義いたしました。この2つの事業領域を中心とする長期戦略の第一段階として、中期ビジョン「Re Design」を掲げ、情熱とスピード感をもって、グループ全体で自己改革を進めるとともに、「感動」と「安心」をお届けする商品の連打により世界の人々のライフスタイルをリ・デザインするための取り組みを開始いたしました。

当社グループは、この取り組みによって創出した利益を、持続的な成長に向けた投資、財務基盤の強化、株主様に対する安定的な利益還元配分にまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成20年10月の当社グループ発足以来取り組んできた構造改革を平成23年3月期で終了し、平成24年3月期より、その構造改革の効果に加え、合併一体会社としてのシナジー効果を最大限に活かした本格的な成長戦略を開始いたしました。

平成25年3月期は、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業を柱とした成長戦略に取り組み、厳しい事業環境の中、国内市販向けカーナビゲーションシステム販売台数の増加、北米向け業務用無線機器の売上拡大、タイ洪水の影響から回復したビジネスソリューション（業務用AV機器）の損益改善などの成果をあげたほか、エンタテインメント事業ではヒット作品を多数輩出し、成長を遂げることができました。

しかしながら、欧州経済の悪化にともなう各事業の欧州販売の低迷に加え、競争激化による国内市場でのカーナビゲーションシステムの低価格化、業務用無線機器の販売回復遅れなどにより、全社での成長には至りませんでした。

こうした状況をふまえ、平成26年3月期は、4つの事業セグメントにおける各事業ユニットを、その特徴に応じて3つに分類し、それぞれの目標に向けた取り組みを強化いたします。

1. 事業ポートフォリオの強化

1) 利益拡大に取り組む事業群

業務用システム事業の無線機器事業、エンタテインメント事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業のAVアクセサリ分野およびプロジェクター分野、カーエレクトロニクス事業の車載機器用光ピックアップ分野では、高い参入障壁や強固な事業基盤による高収益性を活かし、売上成長による利益の拡大に取り組んでまいります。

①無線機器事業（業務用システム事業）

- ・世界各地域の通信プロトコルに対応したデジタル業務用無線機器・システムの開発・販売
- ・生産体制の最適化と販売ネットワークの強化

②エンタテインメント事業

- ・新人・中堅アーティストの発掘・育成と総合エンタテインメントへの事業革新
- ・受託ビジネスの生産性向上

- ③AV アクセサリー分野（ホーム&モバイルエレクトロニクス事業）
 - ・フラッグシップモデルや新興国専用モデルなど商品群の拡充と販売地域の拡大
- ④プロジェクター分野（ホーム&モバイルエレクトロニクス事業）
 - ・先行する 4K プロジェクターの販売拡大と販売チャネルの拡充
- ⑤車載機器用光ピックアップ分野（カーエレクトロニクス事業）
 - ・新開発ピックアップの本格量産拡大と新規顧客の獲得

2) 収益力強化に取り組む事業群

業務用システム事業のビジネスソリューション事業、カーエレクトロニクス事業の市販事業および OEM 事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業のカムコーダー分野およびオーディオ分野では、季節要因や市場環境の変化に強い体質を構築し、収益力の強化に取り組んでまいります。

- ①ビジネスソリューション事業（業務用システム事業）
 - ・システム開発・設計体制の強化とパートナーシップによるソリューションビジネスの拡大
 - ・業務用ビデオカメラ、セキュリティカメラの販売拡大
- ②市販事業（カーエレクトロニクス事業）
 - ・SSD タイプに特化した国内向けカーナビゲーションシステムの商品力強化、販売拡大と原価低減
 - ・海外向けディスプレイオーディオ商品群の拡充と販売拡大
 - ・新興国専用商品による新興市場開拓
- ③OEM 事業（カーエレクトロニクス事業）
 - ・専用設計カーナビゲーションシステム/ディスプレイオーディオの開発・量産と次期モデルの新規受注獲得
 - ・市販転用カーナビゲーションシステムのディーラーオプション受注拡大
 - ・ヘッドアップディスプレイなど新機軸商品の商品化
- ④カムコーダー分野（ホーム&モバイルエレクトロニクス事業）
 - ・スポーツカムやライブストリーミングカメラなど提案型・高付加価値型商品群へのさらなるシフト
- ⑤オーディオ分野（ホーム&モバイルエレクトロニクス事業）
 - ・販売地域・商品の絞り込みやアウトソーシングの活用による高付加価値型商品群へのさらなる集中

3) 戦略的成長に取り組む事業群

平成 23 年 1 月に調達した資金を活用した「戦略投資」により、平成 24 年 4 月 20 日付で持分法適用会社化したシンワ、平成 25 年 7 月 1 日付で連結子会社化する予定の東特の情報機器事業に関しては、M&A や資本業務提携によるシナジー効果を含む戦略的な収益拡大に取り組んでまいります。

- ①シンワ
 - ・早期の連結子会社化に向けた準備
 - ・車載機器用光ディスクドライブメカニズムにおけるシナジー効果創出と水性塗装樹脂パネルの事業拡大
- ②東特の情報機器事業
 - ・平成 25 年 7 月 1 日付での連結子会社化
 - ・医用分野への本格参入と映像技術におけるシナジー効果創出

2. 為替変動リスクの軽減

1) 営業利益に対する為替変動リスクの軽減

当社グループは、海外生産比率が 9 割を超え、大半がアジア・中国生産となっているため、生産コストは主に米ドル建てとなっております。そのため、米ドルについては輸入超過となっており、円安が利益に対するマイナス要因となります。一方、欧州での生産は少量で、ユーロについては輸出超過となっているため、円安が利益に対するプラス要因となります。

平成 25 年 3 月期は対米ドルの為替感応度と対ユーロの為替感応度（1 円当たりの円安/円高が年間の営業利益に及ぼす影響額）がアンバランスであったため、米ドル圏での販売拡大や生産コストの見直しによって対米ドルの為替感応度を縮小し、対ユーロの為替感応度とバランスさせました。

2) 営業外収支に対する為替変動リスクの軽減

当社では、平成 25 年 3 月 8 日に発表しました「親子会社間貸付金の整理による為替評価損益リスクの軽減に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、為替変動によって生じる外貨建貸付・借入の円換算差額などを為替差損益として計上しておりました。

この為替評価損益リスクへの対策として、当社は、海外子会社との外貨建貸借取引における借入超過額にほぼ相当する 99 百万米ドルについて、平成 25 年 3 月 8 日付で海外子会社から当社に対する金融資産の分配（有償減資）を行うことにより消滅させ、当社と海外子会社間における外貨建の借入金と貸付金をバランスさせることにより、当期に計上した為替差損の約半分を占めた外貨建貸付・借入の円換算差額を大幅に減少させました。

これにより、今後想定される当社グループ内の外貨建貸借取引に対する為替評価損益リスクを軽減いたしました。

3. 企業基盤の強化

1) 財務基盤の強化

当社が平成 23 年 10 月に吸収合併した旧ビクターが平成 19 年 8 月に発行した総額 200 億円の社債のうち、第 8 回無担保社債 80 億円については、平成 24 年 3 月 30 日付で 20 億円を買入償還し、平成 24 年 8 月 2 日付で残額の 60 億円を償還いたしました。平成 26 年 3 月期においては、第 7 回無担保社債 120 億円のうち、平成 25 年 8 月 2 日に償還期限を迎える 60 億円について、平成 25 年 3 月に調達した無担保借入金を用いて償還いたします。

有利子負債については、平成 25 年 3 月に金融機関からの借入金の一部についてリファイナンスを行い、借入期間の長期化、借入利率の良化をはかりました。平成 26 年 3 月期においても、借入金の一部のリファイナンスを通じて、借入条件の一層の改善を進めてまいります。

2) 海外販売会社の統合

当社グループでは、海外販売体制の効率化と競争力の強化に向けて、海外における旧ビクターと旧ケンウッドの販売子会社の統合やオフィス統合を推進しており、平成 24 年 3 月期末にグループで約 40 社あった販売子会社は平成 25 年 3 月期末時点で約 30 社となりました。今後も引き続き、新中期経営計画に沿って販売会社の統合やオフィス統合を推進してまいります。

3) 連結バリューチェーン革新

新中期経営計画に沿って、各事業の運営プロセスで付加する価値を高め、当社グループ全体の企業価値を高めるため、4つの事業グループと全社横断的タスクフォースにより、「連結バリューチェーン革新」を推進いたします。これにより、生産・調達、販売・マーケティング、物流・サービス、設計・品質などからなる連結バリューチェーンを革新し、在庫・廃棄の圧縮、販売部門の発注から工場出荷までのリードタイムの短縮、調達コストの低減、市場不良率の最小化をはかるとともに、東日本大震災やタイ洪水のようなサプライチェーンに支障をきたす災害や有事の際、速やかに代替などの対応を可能とする体制を組み込みます。

4. 環境保全・社会貢献活動

当社は、日本経団連の提唱する「低炭素社会実行計画」と連動して平成 25 年度に開始される電機・電子業界の「低炭素社会実行計画」に参加いたします。今後は、電機・電子業界の共通目標である「2020 年に向け、エネルギー原単位改善率 年平均 1%」を達成するため、生産プロセスのエネルギー効率改善／二酸化炭素排出抑制に取り組んでまいります。

平成 26 年 3 月期は、「環境ビジョン」「環境方針」に基づき、省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）に準拠した管理体制の整備と中長期計画の策定、ISO14001 に基づく省エネルギー活動の推進、電力事情を考慮した節電施策の実行などに注力してまいります。

また、当期は当社グループで保管していた低濃度 PCB 汚染絶縁油について、すべて無害化処理を行いました。平成 26 年 3 月期は絶縁油が入っていたトランス筐体（PCB 金属汚染物）の処理に取り組むほか、商品開発や要素技術開発を通じての省エネルギー推進、資源循環に配慮したリサイクルへの取り組み、化学物質の適正管理、生物多様性の保全に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 65,560	※4 57,760
受取手形及び売掛金	※4, ※8 52,899	※4, ※8 52,749
商品及び製品	※4 25,776	※4 29,904
仕掛品	2,599	2,547
原材料及び貯蔵品	7,585	6,777
繰延税金資産	4,299	5,148
その他	※4 9,142	※4 9,684
貸倒引当金	△1,643	△1,327
流動資産合計	166,220	163,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 13,676	※4 12,924
機械装置及び運搬具（純額）	※4 3,007	※4 4,057
工具、器具及び備品（純額）	※4 4,158	※4 4,634
土地	※4, ※5 28,688	※4, ※5 28,314
建設仮勘定	761	1,153
有形固定資産合計	※1 50,292	※1 51,083
無形固定資産		
のれん	4,598	4,431
ソフトウェア	※4 6,410	※4 7,199
その他	2,796	3,393
無形固定資産合計	13,805	15,024
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 4,297	※2, ※3, ※4 7,842
前払年金費用	1,963	4,551
その他	※2, ※4 5,872	※2, ※4 5,976
貸倒引当金	△1,140	△1,162
投資その他の資産合計	10,993	17,207
固定資産合計	75,092	83,316
繰延資産		
社債発行費	38	—
新株予約権発行費	298	174
繰延資産合計	336	174
資産合計	241,650	246,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※8 32,498	※8 32,104
短期借入金	※4, ※7 20,213	※4, ※7 11,472
1年内償還予定の社債	6,000	5,946
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※7 4,480	※4, ※7 50,305
未払金	8,238	10,207
未払費用	23,963	18,568
未払法人税等	<u>1,382</u>	<u>1,330</u>
製品保証引当金	2,459	1,773
返品調整引当金	1,899	1,663
その他	※3 6,976	※3 6,100
流動負債合計	<u>108,112</u>	<u>139,473</u>
固定負債		
社債	11,355	5,677
長期借入金	※4, ※7 50,320	※4, ※7 13,064
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,772	※5 1,772
繰延税金負債	5,255	6,201
退職給付引当金	5,883	10,687
その他	1,697	2,338
固定負債合計	<u>76,284</u>	<u>39,743</u>
負債合計	<u>184,396</u>	<u>179,216</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,875
利益剰余金	<u>24,369</u>	<u>24,965</u>
自己株式	<u>△535</u>	<u>△536</u>
株主資本合計	<u>79,709</u>	<u>80,304</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	250
土地再評価差額金	※5 3,209	※5 3,209
為替換算調整勘定	<u>△27,423</u>	<u>△17,870</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△24,092</u>	<u>△14,410</u>
新株予約権	806	806
少数株主持分	830	818
純資産合計	<u>57,253</u>	<u>67,518</u>
負債純資産合計	<u>241,650</u>	<u>246,735</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
売上高		320,868		306,580
売上原価		221,462		216,140
売上総利益		99,405		90,440
販売費及び一般管理費		※1 86,300		※1 80,679
営業利益		13,105		9,761
営業外収益				
受取利息		210		201
受取配当金		238		85
特許料調整額		16		318
製品保証引当金戻入額		103		431
持分法による投資利益		—		120
その他		851		785
営業外収益合計		1,421		1,942
営業外費用				
支払利息		2,687		2,721
売上割引		328		347
為替差損		153		2,819
借入手数料		1,800		598
その他		2,844		1,952
営業外費用合計		7,813		8,439
経常利益		6,712		3,263
特別利益				
固定資産売却益	※2	167	※2	244
投資有価証券売却益		3		279
関係会社株式売却益		16		—
災害に伴う受取保険金		1,458		918
その他		190		21
特別利益合計		1,836		1,463
特別損失				
固定資産除却損	※4	138	※4	138
投資有価証券売却損		1		175
固定資産売却損	※3	74	※3	120
事業構造改革費用		309		284
雇用構造改革費用		302		555
撤退事業たな卸資産評価損		180		—
リース契約補償損失		277		45
災害による損失		513		155
その他		421		47
特別損失合計		2,218		1,524
税金等調整前当期純利益		6,331		3,203
法人税、住民税及び事業税		2,424		1,975
法人税等調整額		△2,523		△51
法人税等合計		△99		1,924
少数株主損益調整前当期純利益		6,430		1,278
少数株主利益		216		34
当期純利益		6,213		1,243

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,430	1,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	87
繰延ヘッジ損益	△27	—
土地再評価差額金	255	—
為替換算調整勘定	△2,710	9,032
持分法適用会社に対する持分相当額	—	579
その他の包括利益合計	△2,628	9,699
包括利益	3,801	10,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,587	10,925
少数株主に係る包括利益	214	52

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
株主資本				
資本金				
当期首残高	10,000		10,000	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	10,000		10,000	
資本剰余金				
当期首残高	105,336		45,875	
当期変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替	△59,460		—	
当期変動額合計	△59,460		—	
当期末残高	45,875		45,875	
利益剰余金				
当期首残高	△41,305		24,369	
当期変動額				
剰余金の配当	—		△693	
当期純利益	6,213		1,243	
連結範囲の変動	—		45	
資本剰余金から利益剰余金への振替	59,460		—	
当期変動額合計	65,674		596	
当期末残高	24,369		24,965	
自己株式				
当期首残高	△534		△535	
当期変動額				
自己株式の取得	△1		△0	
自己株式の処分	0		0	
当期変動額合計	△1		△0	
当期末残高	△535		△536	
株主資本合計				
当期首残高	73,496		79,709	
当期変動額				
剰余金の配当	—		△693	
当期純利益	6,213		1,243	
自己株式の取得	△1		△0	
自己株式の処分	0		0	
連結範囲の変動	—		45	
当期変動額合計	6,212		595	
当期末残高	79,709		80,304	

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	267	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	129
当期変動額合計	△146	129
当期末残高	121	250
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	—
当期変動額合計	△27	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	2,954	3,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	—
当期変動額合計	255	—
当期末残高	3,209	3,209
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24,715	△27,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,707	9,552
当期変動額合計	△2,707	9,552
当期末残高	△27,423	△17,870
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,466	△24,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,626	9,682
当期変動額合計	△2,626	9,682
当期末残高	△24,092	△14,410
新株予約権		
当期首残高	—	806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	806	—
当期変動額合計	806	—
当期末残高	806	806
少数株主持分		
当期首残高	709	830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	△12
当期変動額合計	121	△12
当期末残高	830	818

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	52,739	<u>57,253</u>
当期変動額		
剰余金の配当	—	△693
当期純利益	<u>6,213</u>	<u>1,243</u>
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,698	9,669
当期変動額合計	<u>4,514</u>	<u>10,265</u>
当期末残高	<u>57,253</u>	<u>67,518</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	6,331		3,203	
減価償却費	11,356		10,441	
のれん償却額	324		318	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△816		△436	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,020		4,544	
前払年金費用の増減額 (△は増加)	10,902		△2,587	
受取利息及び受取配当金	△449		△287	
支払利息	2,687		2,721	
持分法による投資損益 (△は益)	—		△120	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3		△103	
関係会社株式売却損益 (△は益)	△16		—	
固定資産除却損	138		138	
固定資産売却損益 (△は益)	△92		△124	
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,962		5,479	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,679		215	
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,645		△4,650	
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,825		△6,112	
その他	△7,314		826	
小計	10,562		13,466	
利息及び配当金の受取額	442		558	
利息の支払額	△2,668		△2,449	
災害保険金の受取額	1,458		211	
法人税等の支払額	△912		△2,016	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,883		9,771	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△5,547		△6,164	
有形固定資産の売却による収入	2,861		1,526	
無形固定資産の取得による支出	△3,810		△4,979	
投資有価証券の取得による支出	△4		△3,557	
投資有価証券の売却による収入	4		779	
関係会社株式の売却による収入	333		—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—		△415	
その他	△335		△545	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,498		△13,356	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47,808		△9,205	
長期借入れによる収入	54,800		13,400	
長期借入金の返済による支出	△4,109		△4,830	
社債の償還による支出	△1,990		△6,000	
配当金の支払額	△0		△693	
その他	△2,414		△1,280	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,522		△8,608	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276		4,161	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585		△8,032	

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
現金及び現金同等物の期首残高		64,891		65,478
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1		80
現金及び現金同等物の期末残高		※1 65,478		※1 57,526

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

1. 連結範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、AltaSens, Inc. の株式を取得したことにより連結の範囲に含めています。

当社の連結子会社であるKenwood Electronics Latin America S.A. は、当社の連結子会社であったJVC LATIN AMERICA, S.A. を吸収合併し、JVCKENWOOD Latin America, S.A. に社名変更しました。これにより、JVC LATIN AMERICA, S.A. が消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、当社の連結子会社であるKenwood Iberica S.A. は、当社の連結子会社であったJVC ESPAÑA S.A. を吸収合併し、JVCKENWOOD Iberica S.A. に社名変更しました。これにより、JVC ESPAÑA S.A. が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であった(株)ケンウッドプレジジョン、JVC NORGE A/S及びJVC Schweiz AGは清算したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であるJVC Deutschland GmbHは、当社の非連結子会社であったJVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbHを当連結会計年度において吸収合併しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

シンワの株式を取得したことにともない、シンワ及びその子会社15社を持分法適用の範囲に含めています。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正にともない、当期より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、金額的重要性、明瞭性の観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債の「短期借入金」に表示していた24,693百万円は「短期借入金」20,213百万円、「1年内返済予定の長期借入金」4,480百万円として組み替えています。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「特許料調整額」及び「製品保証引当金戻入額」は、金額的重要性、明瞭性の観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「その他」に表示していた971百万円は「特許料調整額」16百万円、「製品保証引当金戻入額」103百万円、「その他」851百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、金額的重要性、明瞭性の観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において特別損失の「その他」に表示していた422百万円は「投資有価証券売却損」1百万円、「その他」421百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	174,012百万円	172,924百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	55百万円	3,944百万円
投資その他の資産「その他」（出資金）	204	150

※3 株券等貸借取引は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸付有価証券	1,149百万円	749百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	937	600

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	664百万円	276百万円
受取手形及び売掛金	4,080	5,220
商品及び製品	2,509	3,711
その他流動資産	11,646	308
建物及び構築物	8,516	8,061
機械装置及び運搬具	122	116
工具、器具及び備品	6	8
土地	25,217	25,022
ソフトウェア	39	22
投資有価証券	0	0
その他投資	323	18
計	53,127	42,767

担保付債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	13,460百万円	7,250百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,150	34,150
長期借入金	38,350	4,000

※5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。
- ・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,252百万円	△3,306百万円

6 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	580百万円	506百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	386百万円	399百万円

※7 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社及び当社の子会社であるJVC Americas Corp. は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

① シンジケートローンによるコミットメントライン契約(当社)

当連結会計年度末(平成24年3月31日)における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	14,500百万円
借入実行残高	13,050
未実行残高	1,450

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- 平成25年3月決算期に係る第1四半期、第2四半期、第3四半期の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%以上に維持すること。
- 各年度決算期(平成24年3月期の決算期末日を除く。)及び第2四半期累計期間において、当社の連結損益計算書に示される営業損益の金額を連続して損失としないこと。

② シンジケートローン契約(当社)

当連結会計年度末(平成24年3月31日)における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	41,500百万円
--------	-----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 平成24年3月決算期末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- 平成25年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%以上に維持すること。
- 平成25年3月決算期に係る第2四半期累計期間の末日以降、各第2四半期累計期間の末日及び決算期の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③ターム・ローン契約（当社）

当連結会計年度末（平成24年3月31日）における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	13,300百万円
--------	-----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・毎月末時点における当社の単体財務諸表における現金及び預金残高の合計金額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額を、150億円以上に維持すること。
- ・当社の各事業年度末及び各四半期末における当社の連結財務諸表における現金及び預金残高の合計金額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額を、350億円以上に維持すること。
- ・コミットメントライン契約の極度額及びタームローン契約の未払元本残高の合計金額を、400億円以上に維持すること。
- ・平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月期の第1四半期以降、各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本の合計金額の90%以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における、当社の連結の損益計算書に示される営業損益の金額を損失としないこと。

④リボルビング・ローン契約（JVC Americas Corp.）

当連結会計年度末（平成24年3月31日）における借入実行残高は以下のとおりです。

リボルビング・ローン契約の借入枠	40.0百万米ドル
------------------	-----------

借入実行残高	5.0
--------	-----

未実行残高	35.0
-------	------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。
- ※Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社及び当社の子会社であるJVC Americas Corp.は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①シンジケートローンによるコミットメントライン契約（当社）

当連結会計年度末（平成25年3月31日）における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	14,500百万円
---------------	-----------

借入実行残高	7,250
--------	-------

未実行残高	7,250
-------	-------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

②シンジケートローン契約（当社）

当連結会計年度末（平成25年3月31日）における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	38,150百万円
--------	-----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成24年3月決算期末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第2四半期累計期間の末日以降、各第2四半期累計期間の末日及び決算期の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③ターム・ローン契約（当社）

当連結会計年度末（平成25年3月31日）における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	11,970百万円
--------	-----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・毎月末時点における当社の単体財務諸表における現金及び預金残高の合計額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額を、150億円以上に維持すること。
- ・各事業年度末及び各四半期末における当社の連結財務諸表における現金及び預金残高の合計額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額を、350億円以上に維持すること。
- ・コミットメントライン契約の極度額及びタームローン契約の未払元本残高の合計額を、400億円以上に維持すること。
- ・平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月期第1四半期以降、各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本の合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における当社の連結の損益計算書上の営業損益が、営業損失とならないこと。

④シンジケートローンによるコミットメントライン設定契約（当社）

当連結会計年度末（平成25年3月31日）における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	4,000百万円
借入実行残高	1,000
未実行残高	3,000

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期末以降の各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本合計の金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における当社の連結の損益計算書上の営業損益が、連続して損失とならないこと。

⑤ シンジケートローン契約 (当社)

当連結会計年度末(平成25年3月31日)における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高 7,600百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑥ 金銭消費貸借契約 (当社)

当連結会計年度末(平成25年3月31日)における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高 3,500百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑦ リボルビング・ローン契約 (JVC Americas Corp.)

当連結会計年度末(平成25年3月31日)における借入実行残高は以下のとおりです。

リボルビング・ローン契約の借入枠 40.0百万米ドル

借入実行残高 —

未実行残高 40.0

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。

※Fixed Charge Coverage Ratio=(EBITDA－納税額－設備投資額)／(元利金支払額＋配当支払額)

※8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	456百万円	283百万円
支払手形	44	126

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
宣伝販促費	12,499百万円	12,888百万円
貸倒引当金繰入額	10	99
製品保証引当金繰入額	1,203	890
人件費	44,115	41,472
運送費	7,469	6,886

※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	92百万円
機械装置及び運搬具	64	48
工具、器具及び備品	34	24
土地	66	78
計	167	244

※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	2	2
工具、器具及び備品	3	19
土地	67	77
計	74	120

※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	74百万円
機械装置及び運搬具	6	11
工具、器具及び備品	94	47
無形固定資産	3	5
計	138	138

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	326	2	0	329
合計	326	2	0	329

（注）自己株式の増加2千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権（注）	普通株式	—	26,143	—	26,143	806
	合計	—	—	26,143	—	26,143	806

（注）第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	693百万円	利益剰余金	5.0円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	329	3	0	332
合計	329	3	0	332

（注）自己株式の増加3千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	26,143	—	—	26,143	806
	合計	—	26,143	—	—	26,143	806

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	693百万円	利益剰余金	5.0円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会（予定）	普通株式	693百万円	利益剰余金	5.0円	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	65,560百万円	57,760百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81	△115
現金及び現金同等物に含めないその他預金	—	△119
現金及び現金同等物	65,478	57,526

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、当社の事業部・事業統括部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「業務用システム事業」、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」、及び「エンタテインメント事業」の4つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーオーディオ、カーAVシステム及びカーナビゲーションシステム等を製造・販売しています。「業務用システム事業」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器及び業務用ディスプレイ等を製造・販売しています。「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」は、ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、オーディオ及びAVアクセサリ等を製造・販売しています。「エンタテインメント事業」は、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造業務等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モ バイルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	107,281	93,527	77,545	36,735	315,090	5,778	320,868	—	320,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,324	—	1,324	—	1,324	△1,324	—
計	107,281	93,527	78,869	36,735	316,414	5,778	322,192	△1,324	320,868
セグメント利益	<u>6,454</u>	<u>3,174</u>	<u>1,834</u>	1,212	<u>12,676</u>	429	<u>13,105</u>	—	<u>13,105</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びビ
ンテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モ バイルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	100,548	91,830	68,793	40,858	302,030	4,550	306,580	—	306,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	678	—	678	—	678	△678	—
計	100,548	91,830	69,471	40,858	302,708	4,550	307,258	△678	306,580
セグメント利益又は損 失(△)	<u>2,561</u>	<u>4,065</u>	<u>1,097</u>	2,044	<u>9,770</u>	△9	<u>9,761</u>	—	<u>9,761</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びビ
ンテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更による、当連結会計年度の各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
141,387	81,943	50,210	40,774	6,553	320,868

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
138,274	87,973	41,911	32,647	5,773	306,580

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	323	0	—	—	—	324
当期末残高	—	4,594	4	—	—	—	4,598

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	306	—	—	12	—	318
当期末残高	—	4,292	—	—	138	—	4,431

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	401円07銭	475円19銭
1株当たり当期純利益金額	44円81銭	8円97銭

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（百万円）	6,213	1,243
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,213	1,243
期中平均株式数（千株）	138,672	138,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数1,200個)	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	57,253	67,518
純資産の部の合計から控除する金額（百万円）	1,637	1,625
（うち新株予約権）	(806)	(806)
（うち少数株主持分）	(830)	(818)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	55,616	65,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	138,670	138,668

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,610	23,929
受取手形	938	837
売掛金	29,834	29,684
商品及び製品	9,403	9,384
仕掛品	773	713
原材料及び貯蔵品	2,254	1,935
前渡金	76	53
前払費用	602	733
短期貸付金	5,866	6,115
未収入金	8,864	9,055
繰延税金資産	2,280	2,633
その他	829	761
貸倒引当金	△2,010	△838
流動資産合計	91,324	84,998
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,982	6,622
構築物(純額)	207	186
機械及び装置(純額)	200	165
車両運搬具(純額)	135	144
工具、器具及び備品(純額)	1,171	916
土地	20,648	20,693
建設仮勘定	353	888
有形固定資産合計	29,699	29,617
無形固定資産		
ソフトウェア	6,127	6,601
その他	97	89
無形固定資産合計	6,224	6,690
投資その他の資産		
投資有価証券	3,278	2,803
関係会社株式	107,056	100,840
出資金	5	1
関係会社出資金	5,167	5,171
長期貸付金	207	204
関係会社長期貸付金	4,808	4,514
破産更生債権等	209	226
長期前払費用	1,804	1,417
前払年金費用	1,293	3,860
その他	690	1,171
関係会社投資損失引当金	△992	△1,558
貸倒引当金	△3,696	△4,264
投資その他の資産合計	119,833	114,386
固定資産合計	155,756	150,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	38	—
新株予約権発行費	298	174
繰延資産合計	336	174
資産合計	<u>247,418</u>	<u>235,866</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,936	1,224
買掛金	27,518	28,708
短期借入金	47,537	29,318
1年内償還予定の社債	6,000	5,946
1年内返済予定の長期借入金	4,480	50,305
リース債務	168	103
未払金	9,294	6,279
未払費用	6,696	5,734
未払法人税等	95	187
前受金	783	737
預り金	2,023	1,683
前受収益	57	104
製品保証引当金	975	473
その他	203	5
流動負債合計	<u>107,771</u>	<u>130,812</u>
固定負債		
社債	11,355	5,677
長期借入金	50,320	13,064
リース債務	165	164
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,772
繰延税金負債	2,665	3,574
退職給付引当金	437	4,579
資産除去債務	539	538
その他	43	538
固定負債合計	<u>67,299</u>	<u>29,910</u>
負債合計	<u>175,071</u>	<u>160,722</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	46,899	46,899
資本剰余金合計	<u>56,899</u>	<u>56,899</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>1,836</u>	<u>4,611</u>
利益剰余金合計	<u>1,836</u>	<u>4,611</u>
自己株式	△535	△536
株主資本合計	<u>68,199</u>	<u>70,973</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	153
土地再評価差額金	3,209	3,209
評価・換算差額等合計	3,341	3,363
新株予約権	806	806
純資産合計	<u>72,347</u>	<u>75,144</u>
負債純資産合計	<u>247,418</u>	<u>235,866</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	116,901	209,133
売上原価	89,297	171,469
売上総利益	27,604	37,664
販売費及び一般管理費	25,787	32,923
営業利益	1,816	4,740
営業外収益		
受取利息	80	200
受取配当金	7,567	6,379
貸倒引当金戻入額	750	167
関係会社投資損失引当金戻入額	1,301	51
その他	775	1,451
営業外収益合計	10,476	8,249
営業外費用		
支払利息	1,543	2,649
社債利息	347	615
借入手数料	1,531	576
為替差損	1,600	2,590
貸倒引当金繰入額	1,556	824
関係会社投資損失引当金繰入額	582	617
その他	1,465	1,059
営業外費用合計	8,627	8,932
経常利益	3,665	4,057
特別利益		
固定資産売却益	44	5
投資有価証券売却益	3	279
現物配当に伴う交換利益	—	170
事業構造改革費用戻入額	106	—
災害に伴う受取保険金	129	—
出資保証戻入額	148	—
その他	21	—
特別利益合計	453	456
特別損失		
固定資産売却損	441	28
固定資産除却損	36	12
投資有価証券売却損	—	175
関係会社株式評価損	—	368
現物配当に伴う交換損失	—	185
抱合せ株式消滅差損	2,761	—
社債条件変更に伴う費用	806	—
その他	238	80
特別損失合計	4,284	852
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△164	3,661
法人税、住民税及び事業税	△196	△333
法人税等調整額	△1,804	526
法人税等合計	△2,001	192
当期純利益	1,836	3,468

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	10,000		10,000	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	10,000		10,000	
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	10,000		10,000	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	10,000		10,000	
その他資本剰余金				
当期首残高	106,360		46,899	
当期変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替	△59,460		—	
当期変動額合計	△59,460		—	
当期末残高	46,899		46,899	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高	△59,460		1,836	
当期変動額				
剰余金の配当	—		△693	
資本剰余金から利益剰余金への振替	59,460		—	
当期純利益	1,836		3,468	
当期変動額合計	61,297		2,775	
当期末残高	1,836		4,611	
自己株式				
当期首残高	△534		△535	
当期変動額				
自己株式の取得	△1		△0	
自己株式の処分	0		0	
当期変動額合計	△1		△0	
当期末残高	△535		△536	
株主資本合計				
当期首残高	66,364		68,199	
当期変動額				
剰余金の配当	—		△693	
当期純利益	1,836		3,468	
自己株式の取得	△1		△0	
自己株式の処分	0		0	
当期変動額合計	1,835		2,774	
当期末残高	68,199		70,973	

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	22
当期変動額合計	131	22
当期末残高	131	153
土地再評価差額金		
当期首残高	—	3,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,209	—
当期変動額合計	3,209	—
当期末残高	3,209	3,209
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	3,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,341	22
当期変動額合計	3,341	22
当期末残高	3,341	3,363
新株予約権		
当期首残高	—	806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	806	—
当期変動額合計	806	—
当期末残高	806	806
純資産合計		
当期首残高	66,364	72,347
当期変動額		
剰余金の配当	—	△693
当期純利益	1,836	3,468
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,148	22
当期変動額合計	5,983	2,796
当期末残高	72,347	75,144

- （４）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 変動の理由

当社は、取締役を現行の9名体制から1名減少させ、議長および社外取締役3名の取締役専任者4名と執行役員兼務者4名による8名体制として、取締役会と執行役員会の役割分担をより明確にした経営体制を構築いたします。

執行役員兼務者は、最高経営責任者CEO(Chief Executive Officer)、CFO(Chief Financial Officer)機能を統合し、企業戦略、為替を含む資本・財務戦略、法務などを統括する最高戦略責任者CSO(Chief Strategy Officer)、特機(業務用)および民生用に大別される当社事業の成長を促進する特機事業強化担当執行役員および民生事業強化担当執行役員といたします。

取締役会は、新たな業容の変革による「会社のかたち」の変革とガバナンスを主導するアクティブな経営体制を進め、執行役員は、既存事業に経験の深い社内事業経験者と多様な経験を有する社外経験者で構成し、成長促進に注力してまいります。

なお、全社の組織体制についてはあらためてお知らせいたします。

(2) 役員の変動

①取締役候補

河原 春郎	(重任)	代表取締役、取締役会議長	(現 代表取締役、取締役会議長)
江口 祥一郎	(重任)	代表取締役社長	(現 代表取締役社長、 兼 執行役員最高経営責任者(CEO))
柏谷 光司	(重任)	社外取締役	(現 社外取締役)
疋田 純一	(重任)	社外取締役	(現 社外取締役)
辻 孝夫	(新任)	社外取締役	(現 双日株式会社 機械部門顧問)
相神 一裕	(重任)	取締役	(現 取締役 兼 執行役員専務)
栗原 直一	(重任)	取締役	(現 取締役 兼 執行役員常務)
田村 誠一	(新任)	取締役	(現 業務執行役員待遇)

②退任予定取締役

瀬尾 信雄	(現 社外取締役)
藤田 聡	(現 取締役 兼 最高財務責任者(CFO))
松沢 俊明	(現 取締役 兼 執行役員 常務)
※藤田 聡および松沢 俊明は、取締役退任後も執行役員を重任する予定です。	

(3) 就任および退任予定日

平成25年6月25日

※役員の変動の詳細については、本日別途発表しました「新経営体制に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 4 月 26 日

上場会社名 株式会社 JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者(CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (氏名) 藤田 聡 (TEL) 045-444-5232
 最高財務責任者(CFO)
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 3 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 25 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	306,580	△4.5	9,603	△25.1	3,106	△51.6	1,146	△81.0
24 年 3 月期	320,868	△9.0	12,813	△1.1	6,420	△15.3	6,032	—

(注) 包括利益 25 年 3 月期 10,880 百万円 (200.6%) 24 年 3 月期 3,620 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
25 年 3 月期	円 銭 8.27	円 銭 —	% 1.9	% 1.3	% 3.1
24 年 3 月期	円 銭 43.50	円 銭 —	% 10.9	% 2.7	% 4.0

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 120 百万円 24 年 3 月期 -100 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
25 年 3 月期	百万円 246,614	百万円 67,240	% 26.6	円 銭 473.18
24 年 3 月期	百万円 241,761	百万円 57,072	% 22.9	円 銭 399.76

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 65,614 百万円 24 年 3 月期 55,434 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
25 年 3 月期	百万円 9,771	百万円 △13,356	百万円 △8,608	百万円 57,526
24 年 3 月期	百万円 8,883	百万円 △6,498	百万円 △1,522	百万円 65,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
24 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 693	% 11.5	% 1.3
25 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 693	% 60.5	% 1.1
26 年 3 月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00		% 23.1	

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	310,000	1.1	10,000	4.1	5,500	77.1	3,000	161.8	21.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(注) 当期より減価償却方法の変更を行い、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料 19 ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	139,000,201株	24年3月期	139,000,201株
25年3月期	322,078株	24年3月期	329,322株
25年3月期	138,669,858株	24年3月期	138,672,060株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 25 年 3 月期の個別業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	209,133	78.9	4,583	200.7	3,900	15.6	3,371	103.8
24年3月期	116,901	702.9	1,524	103.5	3,373	—	1,654	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	24	31	—	—
24年3月期	11	93	—	—

平成 23 年 10 月 1 日付で当社を吸収合併存続会社、日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッドおよび J & K カーエレクトロニクス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	235,745		74,865		31.4	534	07	
24年3月期	247,529		72,166		28.8	514	60	

(参考) 自己資本 25年3月期 74,058百万円 24年3月期 71,359百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成 25 年 4 月 26 日（金）にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
5. その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の連結経営成績

(当期の概況)

当期の世界経済は、欧州を中心とする金融不安の拡大や、中国をはじめとするアジア経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しました。日本経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復傾向が見られ、下半期には円高が是正されるなど、底入れの兆しが見えてきましたが、総じて世界経済の停滞の影響を受けました。

こうした状況の下、当社グループにおける当期は、エンタテインメント事業が年間を通じて好調に推移し、前期に比べて増収増益となりましたが、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクスの各事業における欧州販売が減少した影響や、為替変動の影響などにより、全社の売上高および利益は前期に比べて減収減益となりました。

財務面では、前期末に比べて、有利子負債が減少したほか、純資産合計が増加し、自己資本比率が上昇しました。

なお、当期の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。当社グループでは、対米ドルでの円高、対ユーロでの円安が営業利益のプラス要因となりますが、当期においては、前期に比べて対米ドルでは円安傾向、対ユーロでは円高傾向となり、両通貨とも営業利益のマイナス要因となりました。これに対して当社グループは、「2. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題 2. 為替変動リスクの軽減」に記載のとおり、営業利益および営業外収支のそれぞれについて為替変動リスクの軽減をはかりました。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約 80 円	約 79 円	約 81 円	約 92 円	約 83 円
	ユーロ	約 103 円	約 98 円	約 105 円	約 122 円	約 107 円
前期(参考)	米ドル	約 82 円	約 78 円	約 77 円	約 79 円	約 79 円
	ユーロ	約 117 円	約 110 円	約 104 円	約 104 円	約 109 円

*売上高

当期における売上高は、前期比で約 143 億円減 (4.5%減収) の 3,065 億 80 百万円となりました。

当期は、エンタテインメント事業がヒット作品を多数輩出し、前期比で増収となったほか、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクスの各事業における北米での販売が堅調に推移しました。しかしながら、欧州経済の悪化を受けて各事業における欧州販売が減少したことに加え、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業における一部機種の種類絞りの影響もあり、全社の売上高は減収となりました。

*営業利益

当期における営業利益は、前期比で約 32 億円減 (25.1%減益) の 96 億 3 百万円となりました。

当期は、エンタテインメント事業が増収効果により前期比で増益となったほか、前期に生じた東日本大震災やタイ洪水の影響の減少により業務用システム事業が増益となりました。しかしながら、各事業における欧州販売の減少の影響や、カーエレクトロニクス事業における国内市場での競争激化の影響に加え、主に上半期における対ユーロでの円高の影響などもあり、全社の営業利益は減益となりました。

一方、特許料収入の減少や人件費抑制策の終了にともなうコスト増加などの減益要因は、各事業における収益力の強化により吸収しました。

*経常利益

当期における経常利益は、営業利益の減少などにより、前期比で約 33 億円減 (51.6%減益) の 31 億 6 百万円となりました。

営業外収益は、平成 24 年 4 月 20 日付で香港の車載機器事業会社 Shinwa International Holdings Limited (以下「シンワ」) の発行済株式の 45%を取得し、持分法による投資利益を計上したことなどにより、前期比で約 5 億円増加しました。

営業外費用は、借入金の減少や借入期間の長期化により借入手数料が減少したものの、第 3 四半期以降の対米ドルでの円安にともなって、当社とグループ子会社間における外貨建借入金の円換算額などが増加し、約 28 億円の為替差損が発生したことなどにより、前期比で約 6 億円増加しました。

その結果、当期の営業外収支は、前期比で約1億円悪化しました。

なお、為替差損の発生に対して当社グループは、「2. 経営方針（3）会社の対処すべき課題 2. 為替変動リスクの軽減」に記載のとおり、為替変動リスクの軽減をはかりました。

*当期純利益

当期純利益は、経常利益の減少や法人税等の増加などにより、前期比で約49億円減（81.0%減益）の11億46百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益や固定資産売却益が増加したものの、タイ洪水関連の受取保険金が減少したことなどにより、前期比で約4億円減少しました。

特別損失は、タイ洪水による災害損失が減少したことなどにより、約7億円減少しました。

その結果、当期の特別損益は、前期比で約3億円改善しました。

当期の法人税等合計は、神奈川県臨時特例企業税の返還があり法人税、住民税及び事業税が減少したものの、法人税等調整額が前期の約△26億円から約△1億円になったことなどにより、前期比では約21億円増加しました。

（セグメント別売上高および損益）

セグメント別の売上高および営業利益（△は損失）は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益（△は損失）の合計額は、連結損益計算書の営業利益（△は損失）と一致しています。

売上高はセグメント間の内部売上高または振替高を含めておらず、外部顧客への売上高により記載しています。

平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント		25年3月期	24年3月期	前期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	100,548	107,281	△6,733
	営業利益	<u>2,494</u>	<u>6,346</u>	<u>△3,852</u>
業務用システム事業	売上高	91,830	93,527	△1,697
	営業利益	<u>4,020</u>	<u>3,093</u>	<u>+927</u>
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	68,793	77,545	△8,752
	営業利益	<u>1,053</u>	<u>1,730</u>	<u>△677</u>
エンタテインメント事業	売上高	40,858	36,735	+4,123
	営業利益	2,044	1,212	+832
その他	売上高	4,550	5,778	△1,228
	営業利益	△9	429	△438
合計	売上高	306,580	320,868	△14,288
	営業利益	<u>9,603</u>	<u>12,813</u>	<u>△3,210</u>
	経常利益	<u>3,106</u>	<u>6,420</u>	<u>△3,314</u>
	当期純利益	<u>1,146</u>	<u>6,032</u>	<u>△4,886</u>

*カーエレクトロニクス事業

当期におけるカーエレクトロニクス事業は、欧州経済の悪化や国内市場での競争激化の影響に加え、主に上半期における対ユーロでの円高の影響もあり、売上高は前期比で約67億円減（6.3%減収）の1,005億48百万円、営業利益は同約39億円減（60.7%減益）の24億94百万円となりました。

市販事業は、最も売上構成比の高い北米で、カーオーディオやカーナビゲーションシステムの販売が堅調に推移したことに加え、成長分野であるディスプレイオーディオの販売が伸長しました。また、前期にタイ洪水の影響が大きかったアジアでは販売が回復しました。しかしながら、欧州では経済悪化の影響や主に上半期における対ユーロでの円高の影響を大きく受けたほか、国内ではAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売台数が前期に比べて大きく伸長したものの、競争環境の変化により第2四半期以降の販売商品構成が低価格化し、収益に影響しました。

OEM事業は、第2四半期以降、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステム（ディーラーオプション商品）の出荷が減速し、収益に影響しました。また、車載機器用光ピックアップの出荷は好調に推移しましたが、車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷は欧州向けが市場低迷の影響を受けました。

以上により、市販事業、OEM事業ともに減収減益となりました。

*業務用システム事業

当期における業務用システム事業は、欧州販売の減少や無線機器事業を中心とした中国販売の回復遅れなどがありましたが、ビジネスソリューション事業で生じていたタイ洪水の影響が第1四半期で終了し、販売も回復したことから、売上高は前期比で約17億円減(1.8%減収)にとどまる918億30百万円、営業利益は同約9億円増(30.0%増益)となる40億20百万円となりました。

無線機器事業は、最大市場である北米で公共安全向けデジタル業務用無線機や独自開発の民間企業向けデジタル業務用無線機「NEXEDGE」の販売が堅調を持続し、国内では放送事業者向けや通信事業者向けの新規受注により販売が伸びましたが、欧州販売の減少や中国販売の回復遅れなどにより、減収減益となりました。

ビジネスソリューション事業は、欧州を中心とした海外での販売が伸び悩んだほか、タイ洪水対策として実施した横須賀事業所での代替生産にともない、第1四半期に一時的なコスト増加が生じましたが、第2四半期以降はタイ工場での生産が平常化し、国内を中心に販売が回復したことから、前期並みの売上高となり、損益が大幅に改善しました。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

当期におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、AVアクセサリ分野やプロジェクター分野が好調を持続しましたが、欧州販売の減少や高付加価値戦略にともなう一部機種種の絞り込みの影響に加え、主に上半期における対ユーロでの円高の影響もあり、売上高は前期比で約88億円減(11.3%減収)の687億93百万円、営業利益は同約7億円減(39.1%減益)となる10億53百万円となりました。

音響事業では、ヘッドホンやイヤホンの販売が好調に推移し、収益性の高いAVアクセサリ分野の収益が伸びました。一方、ホームオーディオ分野は、イオナイザー搭載オーディオやファニチャーオーディオなどの提案型商品を導入し、商品構成の改善を進めましたが、国内市場の縮小や欧州経済の悪化の影響などにより損益が悪化したことから、音響事業全体では黒字を持続したものの減収減益となりました。

映像事業では、Wi-Fi機能搭載カムコーダーに続く提案型商品としてスポーツカムやライブストリーミングカメラを投入し、商品構成の改善をはかりましたが、欧州経済の悪化の影響などによりカムコーダー分野の損益が悪化しました。一方、高精細な4Kモデルの販売拡大によりプロジェクター分野の収益が大きく伸びたほか、アセットライトビジネスモデルやアジア向け商品の絞り込みの効果によりディスプレイ分野の損益が黒字化したことから、映像事業全体では減収となったものの損益が改善しました。

*エンタテインメント事業

当期におけるエンタテインメント事業は、ソフトビジネスの好調と受託ビジネスのコスト削減効果により、売上高は前期比で約41億円増(11.2%増収)の408億58百万円、営業利益は同約8億円増(68.6%増益)の20億44百万円となりました。

ソフトビジネスは、テレビ番組主題歌などのヒット作品を多数輩出したほか、新人・中堅アーティストを含む音楽アルバムのヒット作品を複数輩出したこと、アニメ関連作品や音楽関連の権利収入が順調だったことなどにより、収益が拡大しました。

受託ビジネスは、ヒット作品の輩出により光ディスク生産が堅調だったことに加え、コスト削減効果が現れ、損益が改善しました。

なお、当第4四半期における主なヒット作品は以下のとおりです。第1四半期、第2四半期および第3四半期における主なヒット作品は、平成24年8月1日付で発表しました「平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」、平成24年11月1日付で発表しました「平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」および平成25年2月1日付で発表しました「平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

【ビクターエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・桑田佳祐 BD・DVD/LIVE TOUR&DOCUMENT FILM「I LOVE YOU・now & forever」
- ・SMAP シングル「Mistake!/Battery」
- ・サカナクション アルバム「sakanaction」
- ・家入レオ BD・DVD「LEO ～ 1st Live Tour～」

【テイチクエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・関ジャニ∞ ツアーDVD「KANJAN I ∞ LIVE TOUR!! 8EST ～みんなの想いはどうなんだい？ 僕らの想いは無限大!!～」
- ・BEGIN シングル「春にゴンドラ」
- ・シド・カフカ シングル「music」

2. 次期の見通し

当社グループは、「2. 経営方針 (2) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、平成 24 年 11 月に、平成 28 年 3 月期を最終年度とする新たな中期経営計画（以下「新中期経営計画」）を策定し、大きな変革期を迎えたエレクトロニクス業界において持続的な「利益ある成長」を実現するための取り組みを開始いたしました。

次期（平成 26 年 3 月期）は、注力事業であるカーエレクトロニクス事業で、OEM 事業が端境期にあたり平成 27 年 3 月期以降の大型受注獲得に向けて先行投資に集中する期間となりますが、もう一つの注力事業である業務用システム事業では、堅調を持続している無線機器事業とタイ洪水の影響がなくなり販売が回復したビジネスソリューション事業の両輪による成長を見込んでおります。ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、エンタテインメント事業では引き続き安定した収益が見込めることから、全社の業績予想は、若干の増収増益となる売上高 3,100 億円、営業利益 100 億円といたします。また、「2. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題 2. 為替変動リスクの軽減」に記載のとおり、当期の為替差損の要因となった為替変動リスクを軽減したことから、営業外収支の大幅な改善を見込み、経常利益 55 億円、当期純利益 30 億円といたします。

なお、東京特殊電線株式会社（以下「東特」）の情報機器事業を平成 25 年 7 月 1 日付で会社分割（吸収分割）により承継することについては平成 26 年 3 月期の業績予想に織り込みましたが、シンワの連結子会社化については織り込んでおりません。

（注）本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況に関する分析

*資産

総資産は、社債の償還などによる現金及び預金の減少はあったものの、前期末に対して米ドル、ユーロなどの主要通貨で円安が進行し、外貨建資産の円換算額が増加したことなどにより、前期末比で約 49 億円増の 2,466 億 14 百万円となりました。

*負債

負債は、退職給付引当金の増加はあったものの、未払費用の減少や社債の償還などにより、前期末比で約 53 億円減の 1,793 億 74 百万円となりました。

有利子負債（借入金と社債の合計）は、社債の償還などにより、同約 59 億円減の 864 億 67 百万円となりました。一方、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は、シンワ株式の取得にともなう現金及び預金の減少などにより、同約 19 億円増の 287 億 6 百万円となりました。

*純資産

当期純利益の計上により、利益剰余金は前期末比で約 5 億円増の 246 億 86 百万円となり、株主資本合計も同約 5 億円増の 800 億 25 百万円となりました。

純資産合計は、前期末に対して米ドル、ユーロなどの主要通貨で円安が進行し、海外関係会社への出資などにかかる為替換算調整勘定が約△274 億円から約△179 億円になったことにより、同約 102 億円増の 672 億 40 百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末比で 3.7%（ポイント）上昇し、26.6% となりました。

2. キャッシュ・フローの状況に関する分析

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動により増加した資金は 97 億 71 百万円となり、前期比で約 9 億円収入が増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少や仕入債務の減少などの悪化要因はあったものの、売上債権の減少による収入の増加に加え、雇用構造改革費用の支出が大きく減少したことなどによるものです。

***投資活動によるキャッシュ・フロー**

当期において投資活動により減少した資金は133億56百万円となり、前期比で約69億円支出が増加しました。主な要因は、シンワ株式の取得をはじめとする資本業務提携など、成長に向けた戦略投資を推進したことによるものです。

***財務活動によるキャッシュ・フロー**

当期において財務活動により減少した資金は86億8百万円となり、前期比で約71億円支出が増加しました。主な要因は、短期借入金の純増減額の減少による支出の減少はあったものの、長期借入れによる収入が減少したことに加え、社債の償還による支出が増加したことなどによるものです。

なお、当期末の現金及び現金同等物は、前期比で約80億円減少し、575億26百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

当期（平成25年3月期）につきましては、連結当期純利益が前期比で大幅に減少しましたが、配当に十分な水準となったことから、安定的な利益還元策として、前期（平成24年3月期）と同額の1株当たり5円の期末配当を実施する予定です。

次期（平成26年3月期）につきましては、業績および財務状況の向上に努め、上記の方針のもとで配当予想を1株当たり5円といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもと、お客様に「感動」と「安心」を提供するグローバル専門メーカーとして、強い事業に集中し、「利益ある成長」を実現するとともに、ステークホルダーの皆様へ新しい価値を提供し、ひろく社会から信頼される企業となることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年10月1日付でグループ内再編を実施し、持ち株会社であった株式会社JVCケンウッドが、その連結子会社であった旧日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）、旧株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）および旧J&Kカーエレクトロニクス株式会社の3社を吸収合併し、合併一体会社としての株式会社JVCケンウッドを発足させました。

平成24年11月には、大きな変革期を迎えたエレクトロニクス業界において持続的な「利益ある成長」を実現するため、平成28年3月期を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。

新中期経営計画では、映像技術、音響技術、無線技術、音楽・映像ソフトをコアコンピタンスとする当社グループが持続的に強みを発揮できる事業領域を「スマートAV分野」「スマートセーフティ分野」と定義いたしました。この2つの事業領域を中心とする長期戦略の第一段階として、中期ビジョン「Re Design」を掲げ、情熱とスピード感をもって、グループ全体で自己改革を進めるとともに、「感動」と「安心」をお届けする商品の連打により世界の人々のライフスタイルをリ・デザインするための取り組みを開始いたしました。

当社グループは、この取り組みによって創出した利益を、持続的な成長に向けた投資、財務基盤の強化、株主様に対する安定的な利益還元配分にまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成20年10月の当社グループ発足以来取り組んできた構造改革を平成23年3月期で終了し、平成24年3月期より、その構造改革の効果に加え、合併一体会社としてのシナジー効果を最大限に活かした本格的な成長戦略を開始いたしました。

平成25年3月期は、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業を柱とした成長戦略に取り組み、厳しい事業環境の中、国内市販向けカーナビゲーションシステム販売台数の増加、北米向け業務用無線機器の売上拡大、タイ洪水の影響から回復したビジネスソリューション（業務用AV機器）の損益改善などの成果をあげたほか、エンタテインメント事業ではヒット作品を多数輩出し、成長を遂げることができました。

しかしながら、欧州経済の悪化にともなう各事業の欧州販売の低迷に加え、競争激化による国内市場でのカーナビゲーションシステムの低価格化、業務用無線機器の販売回復遅れなどにより、全社での成長には至りませんでした。

こうした状況をふまえ、平成26年3月期は、4つの事業セグメントにおける各事業ユニットを、その特徴に応じて3つに分類し、それぞれの目標に向けた取り組みを強化いたします。

1. 事業ポートフォリオの強化

1) 利益拡大に取り組む事業群

業務用システム事業の無線機器事業、エンタテインメント事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業のAVアクセサリ分野およびプロジェクター分野、カーエレクトロニクス事業の車載機器用光ピックアップ分野では、高い参入障壁や強固な事業基盤による高収益性を活かし、売上成長による利益の拡大に取り組んでまいります。

①無線機器事業（業務用システム事業）

- ・世界各地域の通信プロトコルに対応したデジタル業務用無線機器・システムの開発・販売
- ・生産体制の最適化と販売ネットワークの強化

②エンタテインメント事業

- ・新人・中堅アーティストの発掘・育成と総合エンタテインメントへの事業革新
- ・受託ビジネスの生産性向上

- ③AV アクセサリー分野（ホーム&モバイルエレクトロニクス事業）
 - ・フラッグシップモデルや新興国専用モデルなど商品群の拡充と販売地域の拡大
- ④プロジェクター分野（ホーム&モバイルエレクトロニクス事業）
 - ・先行する 4K プロジェクターの販売拡大と販売チャネルの拡充
- ⑤車載機器用光ピックアップ分野（カーエレクトロニクス事業）
 - ・新開発ピックアップの本格量産拡大と新規顧客の獲得

2) 収益力強化に取り組む事業群

業務用システム事業のビジネスソリューション事業、カーエレクトロニクス事業の市販事業および OEM 事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業のカムコーダー分野およびオーディオ分野では、季節要因や市場環境の変化に強い体質を構築し、収益力の強化に取り組んでまいります。

- ①ビジネスソリューション事業（業務用システム事業）
 - ・システム開発・設計体制の強化とパートナーシップによるソリューションビジネスの拡大
 - ・業務用ビデオカメラ、セキュリティカメラの販売拡大
- ②市販事業（カーエレクトロニクス事業）
 - ・SSD タイプに特化した国内向けカーナビゲーションシステムの商品力強化、販売拡大と原価低減
 - ・海外向けディスプレイオーディオ商品群の拡充と販売拡大
 - ・新興国専用商品による新興市場開拓
- ③OEM 事業（カーエレクトロニクス事業）
 - ・専用設計カーナビゲーションシステム/ディスプレイオーディオの開発・量産と次期モデルの新規受注獲得
 - ・市販転用カーナビゲーションシステムのディーラーオプション受注拡大
 - ・ヘッドアップディスプレイなど新機軸商品の商品化
- ④カムコーダー分野（ホーム&モバイルエレクトロニクス事業）
 - ・スポーツカムやライブストリーミングカメラなど提案型・高付加価値型商品群へのさらなるシフト
- ⑤オーディオ分野（ホーム&モバイルエレクトロニクス事業）
 - ・販売地域・商品の絞り込みやアウトソーシングの活用による高付加価値型商品群へのさらなる集中

3) 戦略的成長に取り組む事業群

平成 23 年 1 月に調達した資金を活用した「戦略投資」により、平成 24 年 4 月 20 日付で持分法適用会社化したシンワ、平成 25 年 7 月 1 日付で連結子会社化する予定の東特の情報機器事業に関しては、M&A や資本業務提携によるシナジー効果を含む戦略的な収益拡大に取り組んでまいります。

- ①シンワ
 - ・早期の連結子会社化に向けた準備
 - ・車載機器用光ディスクドライブメカニズムにおけるシナジー効果創出と水性塗装樹脂パネルの事業拡大
- ②東特の情報機器事業
 - ・平成 25 年 7 月 1 日付での連結子会社化
 - ・医用分野への本格参入と映像技術におけるシナジー効果創出

2. 為替変動リスクの軽減

1) 営業利益に対する為替変動リスクの軽減

当社グループは、海外生産比率が 9 割を超え、大半がアジア・中国生産となっているため、生産コストは主に米ドル建てとなっております。そのため、米ドルについては輸入超過となっており、円安が利益に対するマイナス要因となります。一方、欧州での生産は少量で、ユーロについては輸出超過となっているため、円安が利益に対するプラス要因となります。

平成 25 年 3 月期は対米ドルの為替感応度と対ユーロの為替感応度（1 円当たりの円安/円高が年間の営業利益に及ぼす影響額）がアンバランスであったため、米ドル圏での販売拡大や生産コストの見直しによって対米ドルの為替感応度を縮小し、対ユーロの為替感応度とバランスさせました。

2) 営業外収支に対する為替変動リスクの軽減

当社では、平成 25 年 3 月 8 日に発表しました「親子会社間貸付金の整理による為替評価損益リスクの軽減に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、為替変動によって生じる外貨建貸付・借入の円換算差額などを為替差損益として計上しておりました。

この為替評価損益リスクへの対策として、当社は、海外子会社との外貨建貸借取引における借入超過額にほぼ相当する 99 百万米ドルについて、平成 25 年 3 月 8 日付で海外子会社から当社に対する金融資産の分配（有償減資）を行うことにより消滅させ、当社と海外子会社間における外貨建の借入金と貸付金をバランスさせることにより、当期に計上した為替差損の約半分を占めた外貨建貸付・借入の円換算差額を大幅に減少させました。

これにより、今後想定される当社グループ内の外貨建貸借取引に対する為替評価損益リスクを軽減いたしました。

3. 企業基盤の強化

1) 財務基盤の強化

当社が平成 23 年 10 月に吸収合併した旧ビクターが平成 19 年 8 月に発行した総額 200 億円の社債のうち、第 8 回無担保社債 80 億円については、平成 24 年 3 月 30 日付で 20 億円を買入償還し、平成 24 年 8 月 2 日付で残額の 60 億円を償還いたしました。平成 26 年 3 月期においては、第 7 回無担保社債 120 億円のうち、平成 25 年 8 月 2 日に償還期限を迎える 60 億円について、平成 25 年 3 月に調達した無担保借入金を用いて償還いたします。

有利子負債については、平成 25 年 3 月に金融機関からの借入金の一部についてリファイナンスを行い、借入期間の長期化、借入利率の良化をはかりました。平成 26 年 3 月期においても、借入金の一部のリファイナンスを通じて、借入条件の一層の改善を進めてまいります。

2) 海外販売会社の統合

当社グループでは、海外販売体制の効率化と競争力の強化に向けて、海外における旧ビクターと旧ケンウッドの販売子会社の統合やオフィス統合を推進しており、平成 24 年 3 月期末にグループで約 40 社あった販売子会社は平成 25 年 3 月期末時点で約 30 社となりました。今後も引き続き、新中期経営計画に沿って販売会社の統合やオフィス統合を推進してまいります。

3) 連結バリューチェーン革新

新中期経営計画に沿って、各事業の運営プロセスで付加する価値を高め、当社グループ全体の企業価値を高めるため、4つの事業グループと全社横断的タスクフォースにより、「連結バリューチェーン革新」を推進いたします。これにより、生産・調達、販売・マーケティング、物流・サービス、設計・品質などからなる連結バリューチェーンを革新し、在庫・廃棄の圧縮、販売部門の発注から工場出荷までのリードタイムの短縮、調達コストの低減、市場不良率の最小化をはかるとともに、東日本大震災やタイ洪水のようなサプライチェーンに支障をきたす災害や有事の際、速やかに代替などの対応を可能とする体制を組み込みます。

4. 環境保全・社会貢献活動

当社は、日本経団連の提唱する「低炭素社会実行計画」と連動して平成 25 年度に開始される電機・電子業界の「低炭素社会実行計画」に参加いたします。今後は、電機・電子業界の共通目標である「2020 年に向け、エネルギー原単位改善率 年平均 1%」を達成するため、生産プロセスのエネルギー効率改善／二酸化炭素排出抑制に取り組んでまいります。

平成 26 年 3 月期は、「環境ビジョン」「環境方針」に基づき、省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）に準拠した管理体制の整備と中長期計画の策定、ISO14001 に基づく省エネルギー活動の推進、電力事情を考慮した節電施策の実行などに注力してまいります。

また、当期は当社グループで保管していた低濃度 PCB 汚染絶縁油について、すべて無害化処理を行いました。平成 26 年 3 月期は絶縁油が入っていたトランス筐体（PCB 金属汚染物）の処理に取り組むほか、商品開発や要素技術開発を通じての省エネルギー推進、資源循環に配慮したリサイクルへの取り組み、化学物質の適正管理、生物多様性の保全に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 65,560	※4 57,760
受取手形及び売掛金	※4, ※5 52,899	※4, ※5 52,749
商品及び製品	※4 25,776	※4 29,904
仕掛品	2,599	2,547
原材料及び貯蔵品	7,585	6,777
繰延税金資産	<u>4,410</u>	<u>5,319</u>
その他	※4 9,142	※4 <u>9,391</u>
貸倒引当金	<u>△1,643</u>	<u>△1,327</u>
流動資産合計	<u>166,331</u>	<u>163,123</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 13,676	※4, ※5 12,924
機械装置及び運搬具(純額)	※4 3,007	※4, ※5 4,057
工具、器具及び備品(純額)	※4 4,158	※4, ※5 4,634
土地	※4, ※5 28,688	※4, ※5 28,314
建設仮勘定	761	1,153
有形固定資産合計	※4 <u>50,292</u>	※1 <u>51,083</u>
無形固定資産		
のれん	4,598	4,431
ソフトウェア	※4 6,410	※4 7,199
その他	2,796	3,393
無形固定資産合計	<u>13,805</u>	<u>15,024</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 4,297	※2, ※3, 4 7,842
前払年金費用	1,963	4,551
その他	※2, ※4 5,872	※2, ※4 5,976
貸倒引当金	<u>△1,140</u>	<u>△1,162</u>
投資その他の資産合計	<u>10,993</u>	<u>17,207</u>
固定資産合計	<u>75,092</u>	<u>83,316</u>
繰延資産		
社債発行費	38	—
新株予約権発行費	298	174
繰延資産合計	<u>336</u>	<u>174</u>
資産合計	<u>241,761</u>	<u>246,614</u>

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※8 32,498	※8 32,104
短期借入金	※4, ※7 20,213	※4, ※7 11,472
1年内償還予定の社債	6,000	5,946
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※7 4,480	※4, ※7 50,305
未払金	8,238	10,207
未払費用	23,963	18,568
未払法人税等	<u>1,675</u>	<u>1,487</u>
製品保証引当金	2,459	1,773
返品調整引当金	1,899	1,663
その他	※3 6,976	※3 6,100
流動負債合計	<u>108,405</u>	<u>139,630</u>
固定負債		
社債	11,355	5,677
長期借入金	※4, ※7 50,320	※4, ※7 13,064
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,772	※5 1,772
繰延税金負債	5,255	6,201
退職給付引当金	5,883	10,687
その他	1,697	2,338
固定負債合計	<u>76,284</u>	<u>39,743</u>
負債合計	<u>184,689</u>	<u>179,374</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,875
利益剰余金	<u>24,187</u>	<u>24,686</u>
自己株式	<u>△535</u>	<u>△536</u>
株主資本合計	<u>79,527</u>	<u>80,025</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	250
土地再評価差額金	※5 3,209	※5 3,209
為替換算調整勘定	<u>△27,423</u>	<u>△17,870</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△24,092</u>	<u>△14,410</u>
新株予約権	806	806
少数株主持分	830	818
純資産合計	<u>57,072</u>	<u>67,240</u>
負債純資産合計	<u>241,761</u>	<u>246,614</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高	320,868		306,580	
売上原価	221,462		216,140	
売上総利益	99,405		90,440	
販売費及び一般管理費	※1 86,592		※1 80,836	
営業利益	12,813		9,603	
営業外収益				
受取利息	210		201	
受取配当金	238		85	
特許料調整額	16		318	
製品保証引当金戻入額	103		431	
持分法による投資利益	—		120	
その他	851		785	
営業外収益合計	1,421		1,942	
営業外費用				
支払利息	2,687		2,721	
売上割引	328		347	
為替差損	153		2,819	
借入手数料	1,800		598	
その他	2,844		1,952	
営業外費用合計	7,813		8,439	
経常利益	6,420		3,106	
特別利益				
固定資産売却益	※2 167		※2 244	
投資有価証券売却益	3		279	
関係会社株式売却益	16		—	
災害に伴う受取保険金	1,458		918	
その他	190		21	
特別利益合計	1,836		1,463	
特別損失				
固定資産除却損	※4 138		※4 138	
投資有価証券売却損	1		175	
固定資産売却損	※3 74		※3 120	
事業構造改革費用	309		284	
雇用構造改革費用	302		555	
撤退事業たな卸資産評価損	180		—	
リース契約補償損失	277		45	
災害による損失	513		155	
その他	421		47	
特別損失合計	2,218		1,524	
税金等調整前当期純利益	6,038		3,046	
法人税、住民税及び事業税	2,424		1,975	
法人税等調整額	△2,634		△110	
法人税等合計	△210		1,865	
少数株主損益調整前当期純利益	6,248		1,181	
少数株主利益	216		34	
当期純利益	6,032		1,146	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,248	1,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	87
繰延ヘッジ損益	△27	—
土地再評価差額金	255	—
為替換算調整勘定	△2,710	9,032
持分法適用会社に対する持分相当額	—	579
その他の包括利益合計	△2,628	9,699
包括利益	3,620	10,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,406	10,828
少数株主に係る包括利益	214	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	105,336	45,875
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△59,460	—
当期変動額合計	△59,460	—
当期末残高	45,875	45,875
利益剰余金		
当期首残高	△41,305	24,187
当期変動額		
剰余金の配当	—	△693
当期純利益	6,032	1,146
連結範囲の変動	—	45
資本剰余金から利益剰余金への振替	59,460	—
当期変動額合計	65,493	498
当期末残高	24,187	24,686
自己株式		
当期首残高	△534	△535
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△535	△536
株主資本合計		
当期首残高	73,496	79,527
当期変動額		
剰余金の配当	—	△693
当期純利益	6,032	1,146
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	45
当期変動額合計	6,031	498
当期末残高	79,527	80,025

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
その他の包括利益累計額				
その他の有価証券評価差額金				
当期首残高		267		121
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△146		129
当期変動額合計		△146		129
当期末残高		121		250
繰延ヘッジ損益				
当期首残高		27		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△27		—
当期変動額合計		△27		—
当期末残高		—		—
土地再評価差額金				
当期首残高		2,954		3,209
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		255		—
当期変動額合計		255		—
当期末残高		3,209		3,209
為替換算調整勘定				
当期首残高		△24,715		△27,423
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△2,707		9,552
当期変動額合計		△2,707		9,552
当期末残高		△27,423		△17,870
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高		△21,466		△24,092
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△2,626		9,682
当期変動額合計		△2,626		9,682
当期末残高		△24,092		△14,410
新株予約権				
当期首残高		—		806
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		806		—
当期変動額合計		806		—
当期末残高		806		806
少数株主持分				
当期首残高		709		830
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		121		△12
当期変動額合計		121		△12
当期末残高		830		818

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	52,739	<u>57,072</u>
当期変動額		
剰余金の配当	—	△693
当期純利益	<u>6,032</u>	<u>1,146</u>
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,698	9,669
当期変動額合計	<u>4,333</u>	<u>10,167</u>
当期末残高	<u>57,072</u>	<u>67,240</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,038	3,046
減価償却費	11,356	10,441
のれん償却額	324	318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△816	△436
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,020	4,544
前払年金費用の増減額 (△は増加)	10,902	△2,587
受取利息及び受取配当金	△449	△287
支払利息	2,687	2,721
持分法による投資損益 (△は益)	—	△120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△103
関係会社株式売却損益 (△は益)	△16	—
固定資産除却損	138	138
固定資産売却損益 (△は益)	△92	△124
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,962	5,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,679	215
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,645	△4,650
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,825	△6,112
その他	△7,022	983
小計	10,562	13,466
利息及び配当金の受取額	442	558
利息の支払額	△2,668	△2,449
災害保険金の受取額	1,458	211
法人税等の支払額	△912	△2,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,883	9,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,547	△6,164
有形固定資産の売却による収入	2,861	1,526
無形固定資産の取得による支出	△3,810	△4,979
投資有価証券の取得による支出	△4	△3,557
投資有価証券の売却による収入	4	779
関係会社株式の売却による収入	333	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△415
その他	△335	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,498	△13,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47,808	△9,205
長期借入れによる収入	54,800	13,400
長期借入金の返済による支出	△4,109	△4,830
社債の償還による支出	△1,990	△6,000
配当金の支払額	△0	△693
その他	△2,414	△1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,522	△8,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276	4,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585	△8,032
現金及び現金同等物の期首残高	64,891	65,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1	80
現金及び現金同等物の期末残高	※1 65,478	※1 57,526

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

1. 連結範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、AltaSens, Inc. の株式を取得したことにより連結の範囲に含めています。

当社の連結子会社であるKenwood Electronics Latin America S.A. は、当社の連結子会社であったJVC LATIN AMERICA, S.A. を吸収合併し、JVCKENWOOD Latin America, S.A. に社名変更しました。これにより、JVC LATIN AMERICA, S.A. が消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、当社の連結子会社であるKenwood Iberica S.A. は、当社の連結子会社であったJVC ESPAÑA S.A. を吸収合併し、JVCKENWOOD Iberica S.A. に社名変更しました。これにより、JVC ESPAÑA S.A. が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であった(株)ケンウッドプレジジョン、JVC NORGE A/S及びJVC Schweiz AGは清算したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であるJVC Deutschland GmbHは、当社の非連結子会社であったJVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbHを当連結会計年度において吸収合併しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

シンワの株式を取得したことにともない、シンワ及びその子会社15社を持分法適用の範囲に含めています。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正にともない、当期より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、金額的重要性、明瞭性の観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債の「短期借入金」に表示していた24,693百万円は「短期借入金」20,213百万円、「1年内返済予定の長期借入金」4,480百万円として組み替えています。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「特許料調整額」及び「製品保証引当金戻入額」は、金額的重要性、明瞭性の観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「その他」に表示していた971百万円は「特許料調整額」16百万円、「製品保証引当金戻入額」103百万円、「その他」851百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、金額的重要性、明瞭性の観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において特別損失の「その他」に表示していた422百万円は「投資有価証券売却損」1百万円、「その他」421百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	174,012百万円	172,924百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	55百万円	3,944百万円
投資その他の資産「その他」（出資金）	204	150

※3 株券等貸借取引は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸付有価証券	1,149百万円	749百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	937	600

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	664百万円	276百万円
受取手形及び売掛金	4,080	5,220
商品及び製品	2,509	3,711
その他流動資産	11,646	308
建物及び構築物	8,516	8,061
機械装置及び運搬具	122	116
工具、器具及び備品	6	8
土地	25,217	25,022
ソフトウェア	39	22
投資有価証券	0	0
その他投資	323	18
計	53,127	42,767

担保付債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	13,460百万円	7,250百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,150	34,150
長期借入金	38,350	4,000

※5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。
- ・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,252百万円	△3,306百万円

6 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	580百万円	506百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	386百万円	399百万円

※7 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社及び当社の子会社であるJVC Americas Corp. は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

① シンジケートローンによるコミットメントライン契約（当社）

当連結会計年度末（平成24年3月31日）における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	14,500百万円
借入実行残高	13,050
未実行残高	1,450

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- 平成25年3月決算期に係る第1四半期、第2四半期、第3四半期の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%以上に維持すること。
- 各年度決算期（平成24年3月期の決算期末日を除く。）及び第2四半期累計期間において、当社の連結損益計算書に示される営業損益の金額を連続して損失としないこと。

② シンジケートローン契約（当社）

当連結会計年度末（平成24年3月31日）における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	41,500百万円
--------	-----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 平成24年3月決算期末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- 平成25年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%以上に維持すること。
- 平成25年3月決算期に係る第2四半期累計期間の末日以降、各第2四半期累計期間の末日及び決算期の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③ターム・ローン契約（当社）

当連結会計年度末（平成24年3月31日）における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	13,300百万円
--------	-----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・毎月末時点における当社の単体財務諸表における現金及び預金残高の合計金額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額を、150億円以上に維持すること。
- ・当社の各事業年度末及び各四半期末における当社の連結財務諸表における現金及び預金残高の合計金額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額を、350億円以上に維持すること。
- ・コミットメントライン契約の極度額及びタームローン契約の未払元本残高の合計金額を、400億円以上に維持すること。
- ・平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月期の第1四半期以降、各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本の合計金額の90%以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における、当社の連結の損益計算書に示される営業損益の金額を損失としないこと。

④リボルビング・ローン契約（JVC Americas Corp.）

当連結会計年度末（平成24年3月31日）における借入実行残高は以下のとおりです。

リボルビング・ローン契約の借入枠	40.0百万米ドル
------------------	-----------

借入実行残高	5.0
--------	-----

未実行残高	35.0
-------	------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。
- ※Fixed Charge Coverage Ratio=(EBITDA-納税額-設備投資額) / (元利金支払額+配当支払額)

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社及び当社の子会社であるJVC Americas Corp.は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①シンジケートローンによるコミットメントライン契約（当社）

当連結会計年度末（平成25年3月31日）における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	14,500百万円
---------------	-----------

借入実行残高	7,250
--------	-------

未実行残高	7,250
-------	-------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

②シンジケートローン契約（当社）

当連結会計年度末（平成25年3月31日）における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	38,150百万円
--------	-----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成24年3月決算期末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第2四半期累計期間の末日以降、各第2四半期累計期間の末日及び決算期の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③ターム・ローン契約（当社）

当連結会計年度末（平成25年3月31日）における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	11,970百万円
--------	-----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・毎月末時点における当社の単体財務諸表における現金及び預金残高の合計額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額を、150億円以上に維持すること。
- ・各事業年度末及び各四半期末における当社の連結財務諸表における現金及び預金残高の合計額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額を、350億円以上に維持すること。
- ・コミットメントライン契約の極度額及びタームローン契約の未払元本残高の合計額を、400億円以上に維持すること。
- ・平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月期第1四半期以降、各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本の合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における当社の連結の損益計算書上の営業損益が、営業損失とならないこと。

④シンジケートローンによるコミットメントライン設定契約（当社）

当連結会計年度末（平成25年3月31日）における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	4,000百万円
借入実行残高	1,000
未実行残高	3,000

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期末以降の各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本合計の金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における当社の連結の損益計算書上の営業損益が、連続して損失とならないこと。

⑤ シンジケートローン契約 (当社)

当連結会計年度末(平成25年3月31日)における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高 7,600百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑥ 金銭消費貸借契約 (当社)

当連結会計年度末(平成25年3月31日)における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高 3,500百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑦ リボルビング・ローン契約 (JVC Americas Corp.)

当連結会計年度末(平成25年3月31日)における借入実行残高は以下のとおりです。

リボルビング・ローン契約の借入枠 40.0百万米ドル

借入実行残高 —

未実行残高 40.0

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。

※Fixed Charge Coverage Ratio=(EBITDA－納税額－設備投資額)／(元利金支払額＋配当支払額)

※8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	456百万円	283百万円
支払手形	44	126

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
宣伝販促費	12,499百万円	12,888百万円
貸倒引当金繰入額	10	99
製品保証引当金繰入額	1,203	890
人件費	44,115	41,472
運送費	7,469	6,886

※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	92百万円
機械装置及び運搬具	64	48
工具、器具及び備品	34	24
土地	66	78
計	167	244

※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	2	2
工具、器具及び備品	3	19
土地	67	77
計	74	120

※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	74百万円
機械装置及び運搬具	6	11
工具、器具及び備品	94	47
無形固定資産	3	5
計	138	138

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	326	2	0	329
合計	326	2	0	329

（注）自己株式の増加2千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権（注）	普通株式	—	26,143	—	26,143	806
	合計	—	—	26,143	—	26,143	806

（注）第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	693百万円	利益剰余金	5.0円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	329	3	0	332
合計	329	3	0	332

（注）自己株式の増加3千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	26,143	—	—	26,143	806
	合計	—	26,143	—	—	26,143	806

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	693百万円	利益剰余金	5.0円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会（予定）	普通株式	693百万円	利益剰余金	5.0円	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	65,560百万円	57,760百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81	△115
現金及び現金同等物に含めないその他預金	—	△119
現金及び現金同等物	65,478	57,526

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、当社の事業部・事業統括部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「業務用システム事業」、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」、及び「エンタテインメント事業」の4つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーオーディオ、カーAVシステム及びカーナビゲーションシステム等を製造・販売しています。「業務用システム事業」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器及び業務用ディスプレイ等を製造・販売しています。「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」は、ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、オーディオ及びAVアクセサリ等を製造・販売しています。「エンタテインメント事業」は、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造業務等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス 事業	業務用 システ ム事 業	ホーム&モ バイルエ レクト ロニクス 事業	エンタテ インメ ント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	107,281	93,527	77,545	36,735	315,090	5,778	320,868	—	320,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,324	—	1,324	—	1,324	△1,324	—
計	107,281	93,527	78,869	36,735	316,414	5,778	322,192	△1,324	320,868
セグメント利益	<u>6,346</u>	<u>3,093</u>	<u>1,730</u>	1,212	<u>12,383</u>	429	<u>12,813</u>	—	<u>12,813</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス 事業	業務用 システ ム事 業	ホーム&モ バイルエ レクト ロニクス 事業	エンタテ インメ ント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	100,548	91,830	68,793	40,858	302,030	4,550	306,580	—	306,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	678	—	678	—	678	△678	—
計	100,548	91,830	69,471	40,858	302,708	4,550	307,258	△678	306,580
セグメント利益又は損 失(△)	<u>2,494</u>	<u>4,020</u>	<u>1,053</u>	2,044	<u>9,613</u>	△9	<u>9,603</u>	—	<u>9,603</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更による、当連結会計年度の各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
141,387	81,943	50,210	40,774	6,553	320,868

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
138,274	87,973	41,911	32,647	5,773	306,580

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	323	0	—	—	—	324
当期末残高	—	4,594	4	—	—	—	4,598

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	カーエレクトロ ニクス事業	業務用システム 事業	ホーム&モバイルエ レクトロニクス事業	エンタテインメ ント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	306	—	—	12	—	318
当期末残高	—	4,292	—	—	138	—	4,431

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	399円76銭	473円18銭
1株当たり当期純利益金額	43円50銭	8円27銭

- （注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（百万円）	6,032	1,146
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,032	1,146
期中平均株式数（千株）	138,672	138,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 （新株予約権の数1,200個）	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	57,072	67,240
純資産の部の合計から控除する金額（百万円）	1,637	1,625
（うち新株予約権）	(806)	(806)
（うち少数株主持分）	(830)	(818)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	55,434	65,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	138,670	138,668

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,610	23,929
受取手形	938	837
売掛金	29,834	29,684
商品及び製品	9,403	9,384
仕掛品	773	713
原材料及び貯蔵品	2,254	1,935
前渡金	76	53
前払費用	602	733
短期貸付金	5,866	6,115
未収入金	8,864	8,763
繰延税金資産	2,391	2,804
その他	829	761
貸倒引当金	△2,010	△838
流動資産合計	91,435	84,876
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,982	6,622
構築物(純額)	207	186
機械及び装置(純額)	200	165
車両運搬具(純額)	135	144
工具、器具及び備品(純額)	1,171	916
土地	20,648	20,693
建設仮勘定	353	888
有形固定資産合計	29,699	29,617
無形固定資産		
ソフトウェア	6,127	6,601
その他	97	89
無形固定資産合計	6,224	6,690
投資その他の資産		
投資有価証券	3,278	2,803
関係会社株式	107,056	100,840
出資金	5	1
関係会社出資金	5,167	5,171
長期貸付金	207	204
関係会社長期貸付金	4,808	4,514
破産更生債権等	209	226
長期前払費用	1,804	1,417
前払年金費用	1,293	3,860
その他	690	1,171
関係会社投資損失引当金	△992	△1,558
貸倒引当金	△3,696	△4,264
投資その他の資産合計	119,833	114,386
固定資産合計	155,756	150,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延資産		
社債発行費	38	—
新株予約権発行費	298	174
繰延資産合計	336	174
資産合計	247,529	235,745
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,936	1,224
買掛金	27,518	28,708
短期借入金	47,537	29,318
1年内償還予定の社債	6,000	5,946
1年内返済予定の長期借入金	4,480	50,305
リース債務	168	103
未払金	9,294	6,279
未払費用	6,696	5,734
未払法人税等	388	344
前受金	783	737
預り金	2,023	1,683
前受収益	57	104
製品保証引当金	975	473
その他	203	5
流動負債合計	108,063	130,969
固定負債		
社債	11,355	5,677
長期借入金	50,320	13,064
リース債務	165	164
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,772
繰延税金負債	2,665	3,574
退職給付引当金	437	4,579
資産除去債務	539	538
その他	43	538
固定負債合計	67,299	29,910
負債合計	175,363	160,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	46,899	46,899
資本剰余金合計	56,899	56,899
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,654	4,332
利益剰余金合計	1,654	4,332
自己株式	△535	△536
株主資本合計	68,018	70,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	153
土地再評価差額金	3,209	3,209
評価・換算差額等合計	3,341	3,363
新株予約権	806	806
純資産合計	<u>72,166</u>	<u>74,865</u>
負債純資産合計	<u>247,529</u>	<u>235,745</u>

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成23年4月1日	（自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日）	至	平成25年3月31日）
売上高		116,901		209,133
売上原価		89,297		171,469
売上総利益		27,604		37,664
販売費及び一般管理費		26,080		33,080
営業利益		1,524		4,583
営業外収益				
受取利息		80		200
受取配当金		7,567		6,379
貸倒引当金戻入額		750		167
関係会社投資損失引当金戻入額		1,301		51
その他		775		1,451
営業外収益合計		10,476		8,249
営業外費用				
支払利息		1,543		2,649
社債利息		347		615
借入手数料		1,531		576
為替差損		1,600		2,590
貸倒引当金繰入額		1,556		824
関係会社投資損失引当金繰入額		582		617
その他		1,465		1,059
営業外費用合計		8,627		8,932
経常利益		3,373		3,900
特別利益				
固定資産売却益		44		5
投資有価証券売却益		3		279
現物配当に伴う交換利益		—		170
事業構造改革費用戻入額		106		—
災害に伴う受取保険金		129		—
出資保証戻入額		148		—
その他		21		—
特別利益合計		453		456
特別損失				
固定資産売却損		441		28
固定資産除却損		36		12
投資有価証券売却損		—		175
関係会社株式評価損		—		368
現物配当に伴う交換損失		—		185
抱合せ株式消滅差損		2,761		—
社債条件変更に伴う費用		806		—
その他		238		80
特別損失合計		4,284		852
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）		△457		3,504
法人税、住民税及び事業税		△196		△333
法人税等調整額		△1,915		466
法人税等合計		△2,112		133
当期純利益		1,654		3,371

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
その他資本剰余金		
当期首残高	106,360	46,899
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△59,460	—
当期変動額合計	△59,460	—
当期末残高	46,899	46,899
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△59,460	<u>1,654</u>
当期変動額		
剰余金の配当	—	△693
資本剰余金から利益剰余金への振替	59,460	—
当期純利益	<u>1,654</u>	<u>3,371</u>
当期変動額合計	<u>61,115</u>	<u>2,677</u>
当期末残高	<u>1,654</u>	<u>4,332</u>
自己株式		
当期首残高	△534	△535
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△535	△536
株主資本合計		
当期首残高	66,364	<u>68,018</u>
当期変動額		
剰余金の配当	—	△693
当期純利益	<u>1,654</u>	<u>3,371</u>
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	<u>1,653</u>	<u>2,676</u>
当期末残高	<u>68,018</u>	<u>70,695</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	22
当期変動額合計	131	22
当期末残高	131	153
土地再評価差額金		
当期首残高	—	3,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,209	—
当期変動額合計	3,209	—
当期末残高	3,209	3,209
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	3,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,341	22
当期変動額合計	3,341	22
当期末残高	3,341	3,363
新株予約権		
当期首残高	—	806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	806	—
当期変動額合計	806	—
当期末残高	806	806
純資産合計		
当期首残高	66,364	72,166
当期変動額		
剰余金の配当	—	△693
当期純利益	1,654	3,371
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,148	22
当期変動額合計	5,801	2,699
当期末残高	72,166	74,865

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 変動の理由

当社は、取締役を現行の9名体制から1名減少させ、議長および社外取締役3名の取締役専任者4名と執行役員兼務者4名による8名体制として、取締役会と執行役員会の役割分担をより明確にした経営体制を構築いたします。

執行役員兼務者は、最高経営責任者CEO (Chief Executive Officer)、CFO (Chief Financial Officer) 機能を統合し、企業戦略、為替を含む資本・財務戦略、法務などを統括する最高戦略責任者CSO (Chief Strategy Officer)、特機(業務用)および民生用に大別される当社事業の成長を促進する特機事業強化担当執行役員および民生事業強化担当執行役員といたします。

取締役会は、新たな業容の変革による「会社のかたち」の変革とガバナンスを主導するアクティブな経営体制を進め、執行役員は、既存事業に経験の深い社内事業経験者と多様な経験を有する社外経験者で構成し、成長促進に注力してまいります。

なお、全社の組織体制についてはあらためてお知らせいたします。

(2) 役員の変動

①取締役候補

河原 春郎	(重任)	代表取締役、取締役会議長	(現 代表取締役、取締役会議長)
江口 祥一郎	(重任)	代表取締役社長	(現 代表取締役社長、 兼 執行役員最高経営責任者(CEO))
柏谷 光司	(重任)	社外取締役	(現 社外取締役)
疋田 純一	(重任)	社外取締役	(現 社外取締役)
辻 孝夫	(新任)	社外取締役	(現 双日株式会社 機械部門顧問)
相神 一裕	(重任)	取締役	(現 取締役 兼 執行役員専務)
栗原 直一	(重任)	取締役	(現 取締役 兼 執行役員常務)
田村 誠一	(新任)	取締役	(現 業務執行役員待遇)

②退任予定取締役

瀬尾 信雄	(現 社外取締役)
藤田 聡	(現 取締役 兼 最高財務責任者(CFO))
松沢 俊明	(現 取締役 兼 執行役員 常務)
※藤田 聡および松沢 俊明は、取締役退任後も執行役員を重任する予定です。	

(3) 就任および退任予定日

平成25年6月25日

※役員の変動の詳細については、本日別途発表しました「新経営体制に関するお知らせ」をご参照ください。

以上